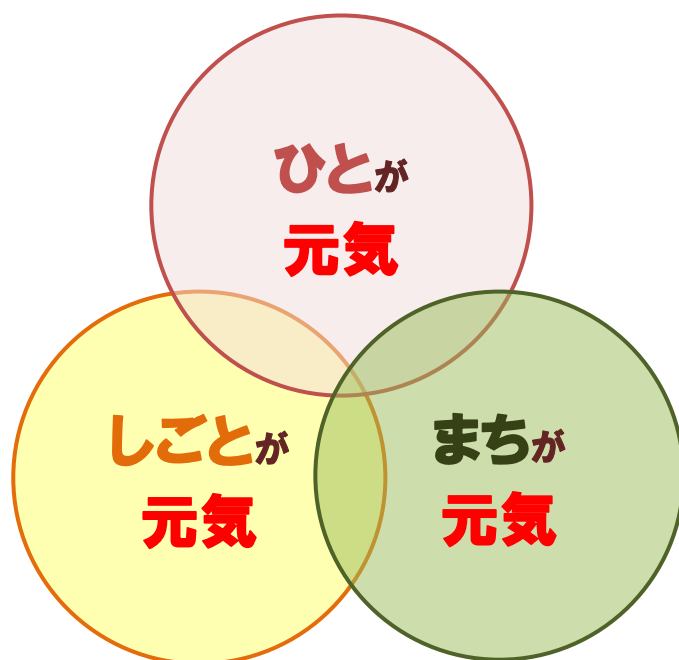


— まち・ひと・しごと —

小千谷市総合戦略(案)



令和2年3月改訂

小 千 谷 市

第1章 小千谷市人口ビジョン

1. 小千谷市人口ビジョンについて

小千谷市人口ビジョンは、今日までの本市における人口動態を分析することにより、2040年における人口を推計し、そこから浮き彫りとなる課題を明確にするとともに、今後取り組むべき施策の方向性を明らかにするために策定したものです。

2. 人口の推移

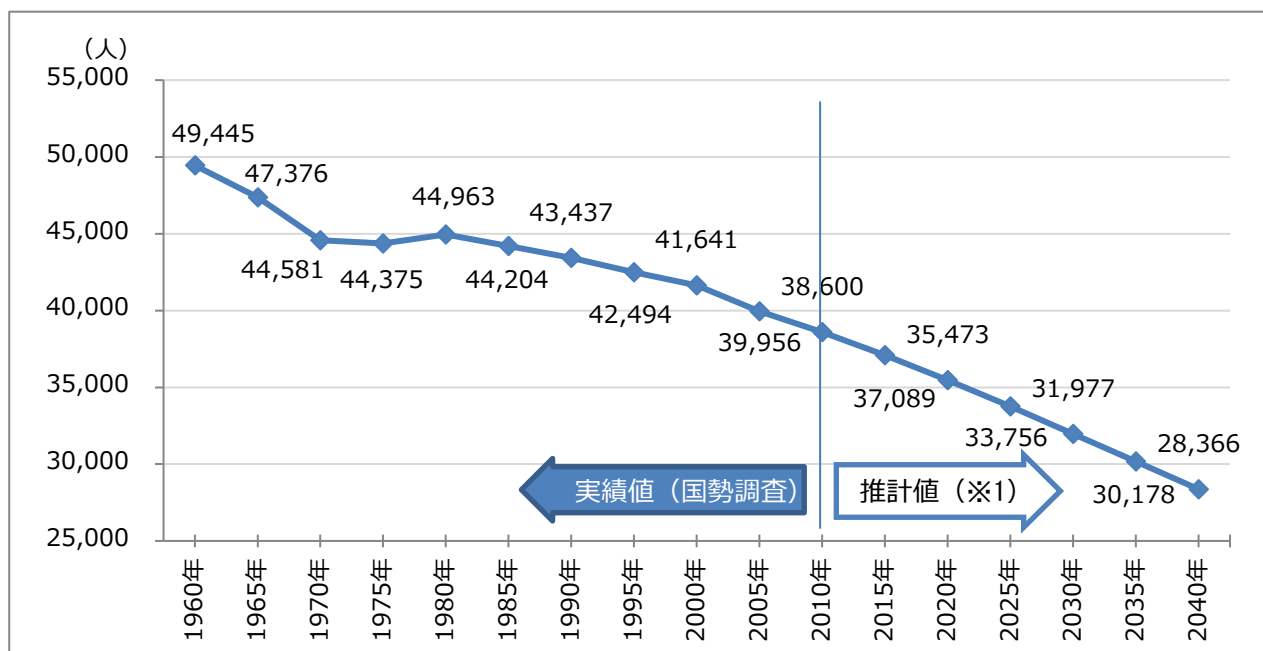
(1) 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより講ずべき施策の検討資料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行ったものです。

総人口の推移とともに、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）との要因に分けて、それぞれがどのように影響してきたかを分析します。

① 時系列による人口動向分析

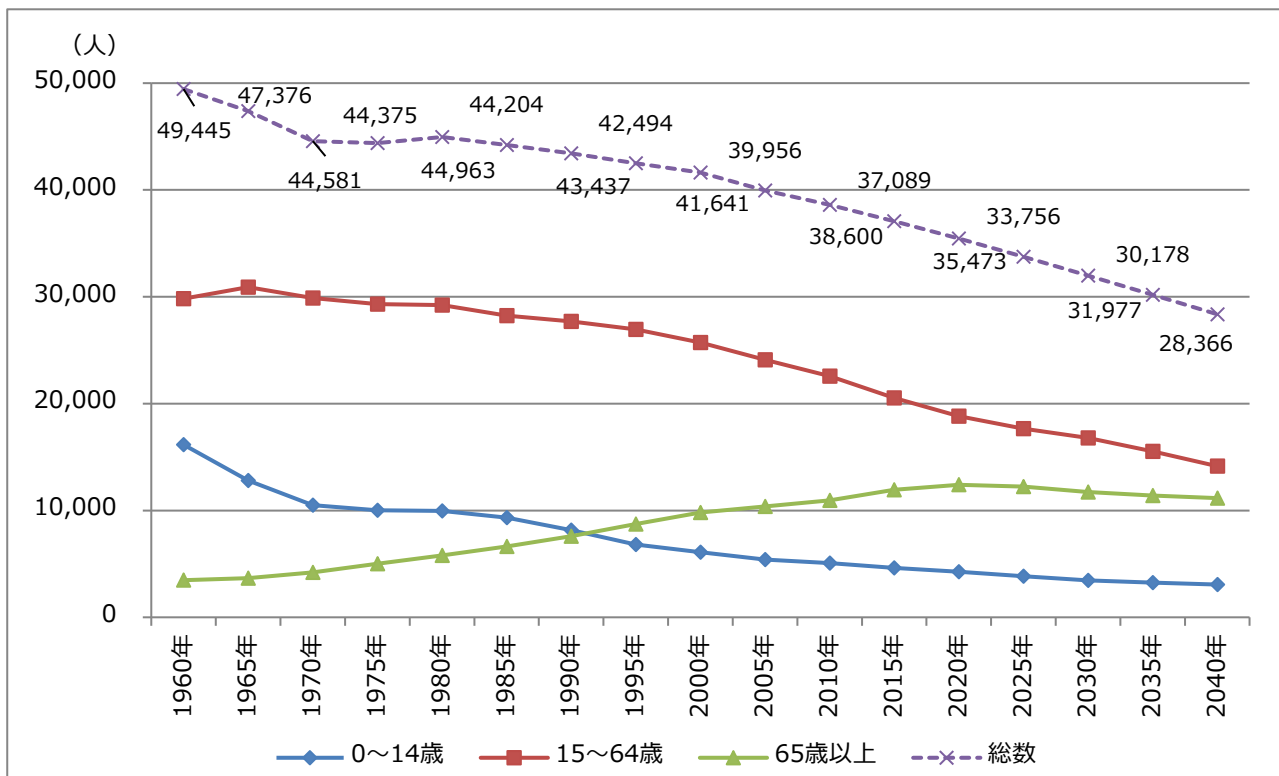
図表1 総人口の推移【1960（昭和35）年～2040年】



本市は、第一次ベビーブーム（1947～1949）の影響もあり、1960年には約5万人の人口を有していました。しかし第二次ベビーブーム（1974～1979）時には大きな人口増加の傾向はなく、1960年から50年間にわたり人口が減少し続けています。

※1：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

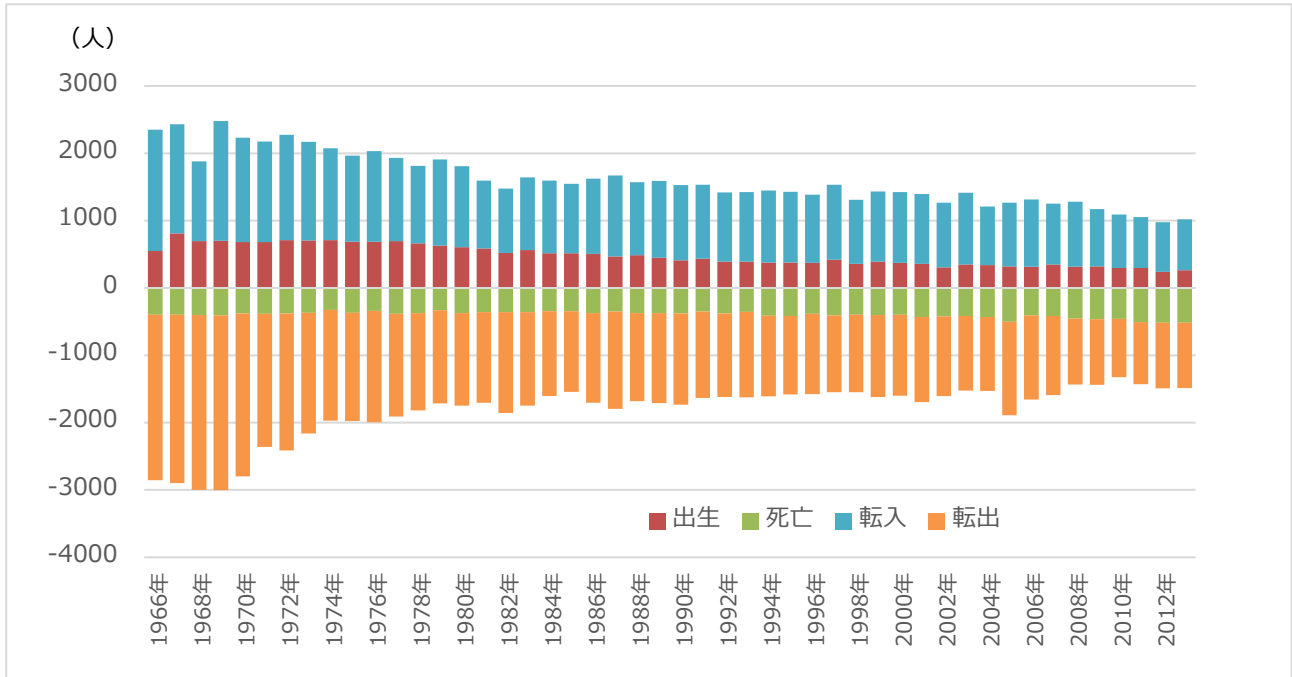
図表2 年齢3区分人口の推移と将来推計【1960（昭和35）年～2040年】



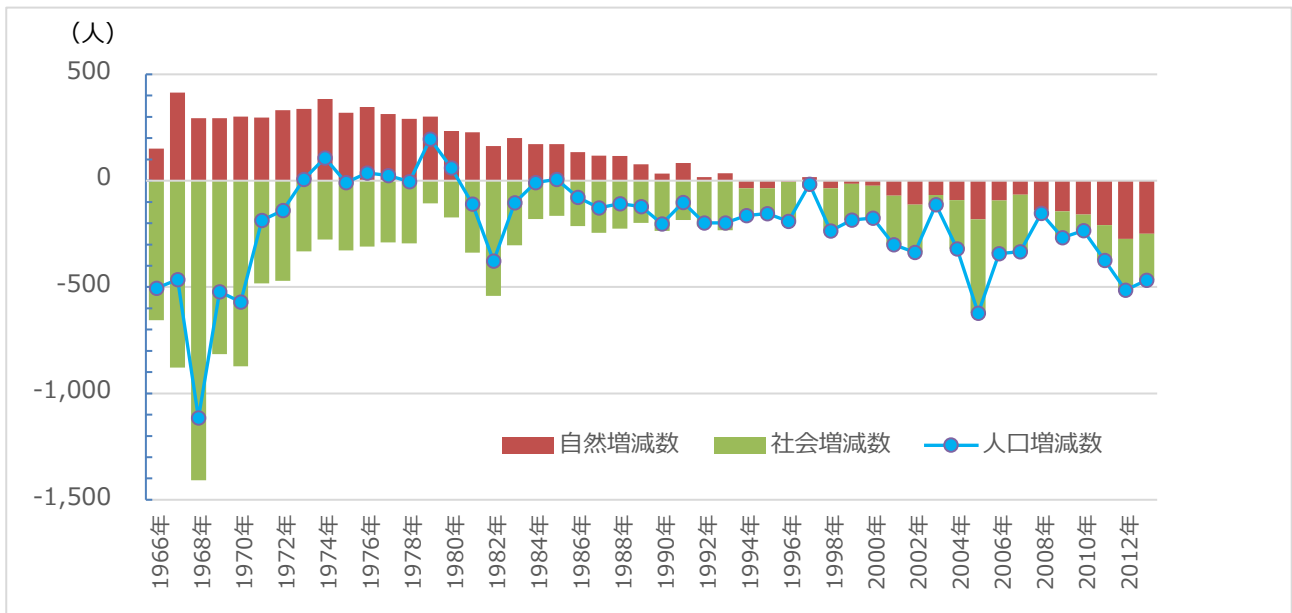
1990～1995年の間に、年少人口（0～14歳）と、老年人口（65歳以上）が逆転し、老年人口が増加しています。年少人口は減少していますが、老年人口は増加を続けることから、少なくとも2040年までは、年少人口と老年人口の合計はほぼ一定に推移すると予測されます。

生産年齢人口（15～64歳）は総人口とほぼ平行に推移していくことが予測されます。

図表3 出生・死亡、転入・転出の推移



図表4 自然増減・社会増減の推移（実績値）

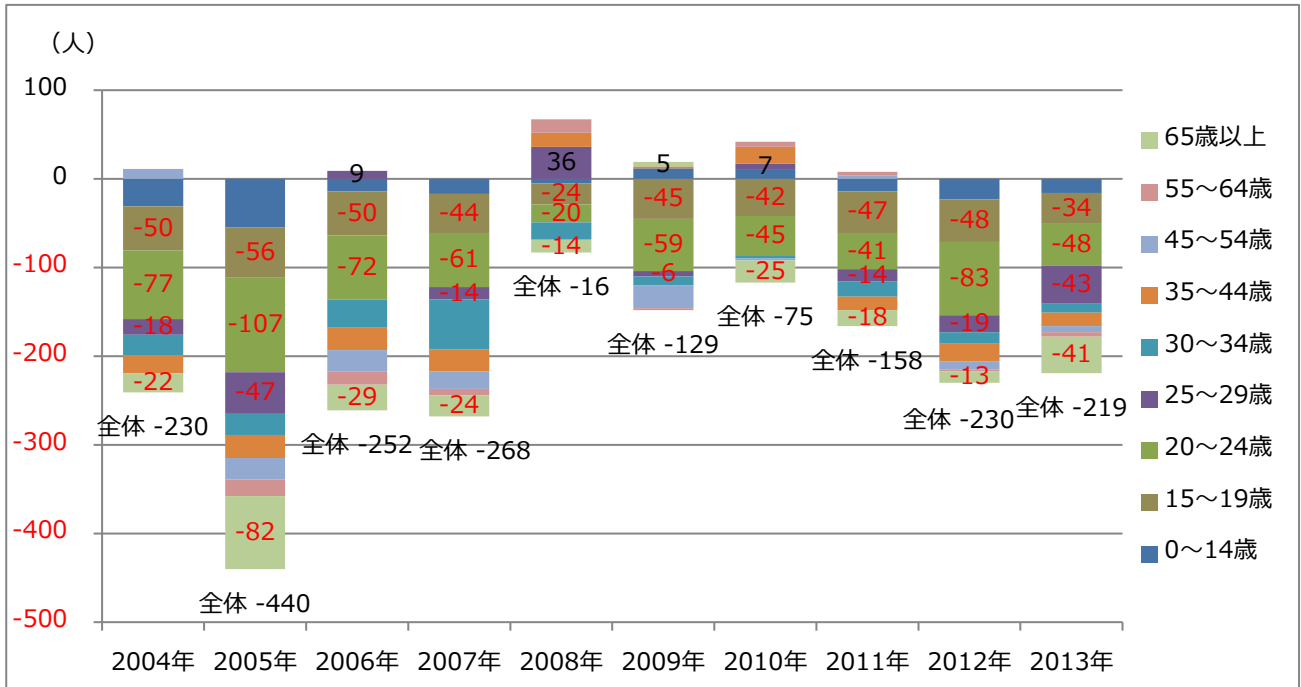


1994年以降1997年を除き、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。自然減の傾向は、第一次ベビーブーム世代が平均寿命を迎える2025年以降、さらに加速することが予測されています。

転出者数が転入者数を上回る社会減の傾向は継続しています。特に、1970年代前半までの高度経済成長時代には顕著に見られます。しかし、1979, 1997, 2003, 2008年は転入者数が多く、1982年は極めて転出者数が多いなど、社会増減には一定の規則性はありません。

自然増、社会減の傾向から、1998年以降は自然減、社会減に転向しています。中越大震災直後の2005年は死亡数、転出者数が多く、人口減少に大きく影響しています。

図表5 年齢階級別の人口移動の状況



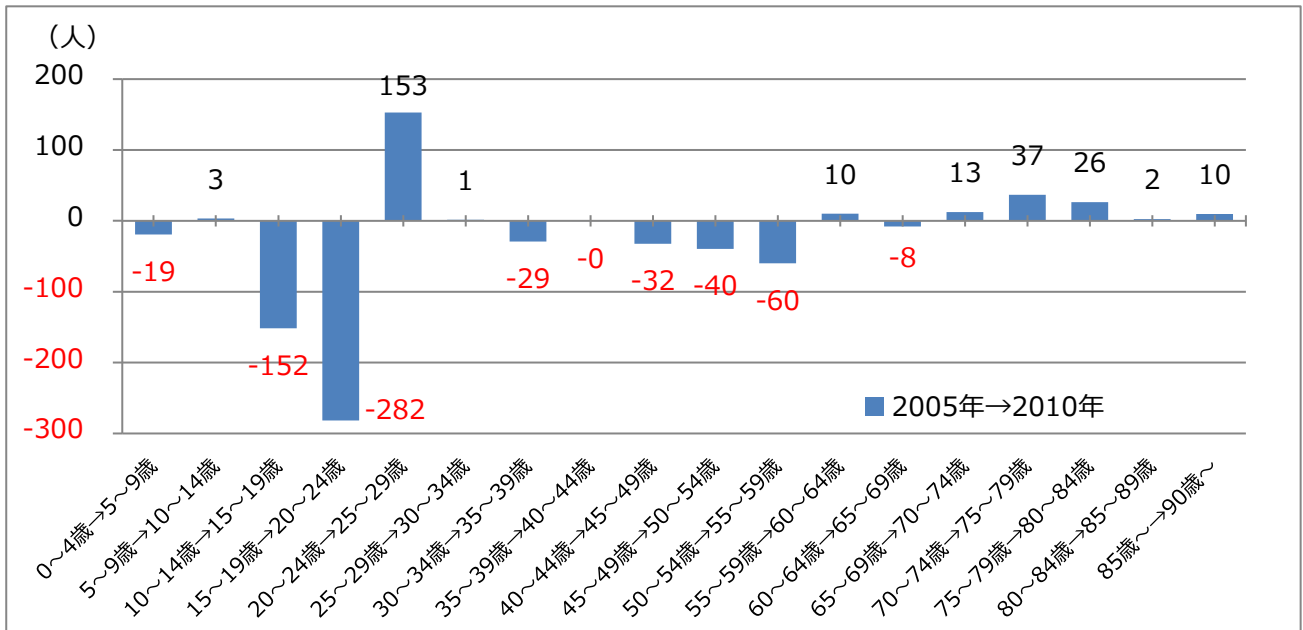
年齢階級別では、15～19歳、20～24歳の転出超過がどの年にも発生しています。

15～19歳の転出超過は毎年40人から60人程度で推移しています。20～24歳の転出超過に規則性は見られず、2005年、2012年には特に転出者数が多くなっています。

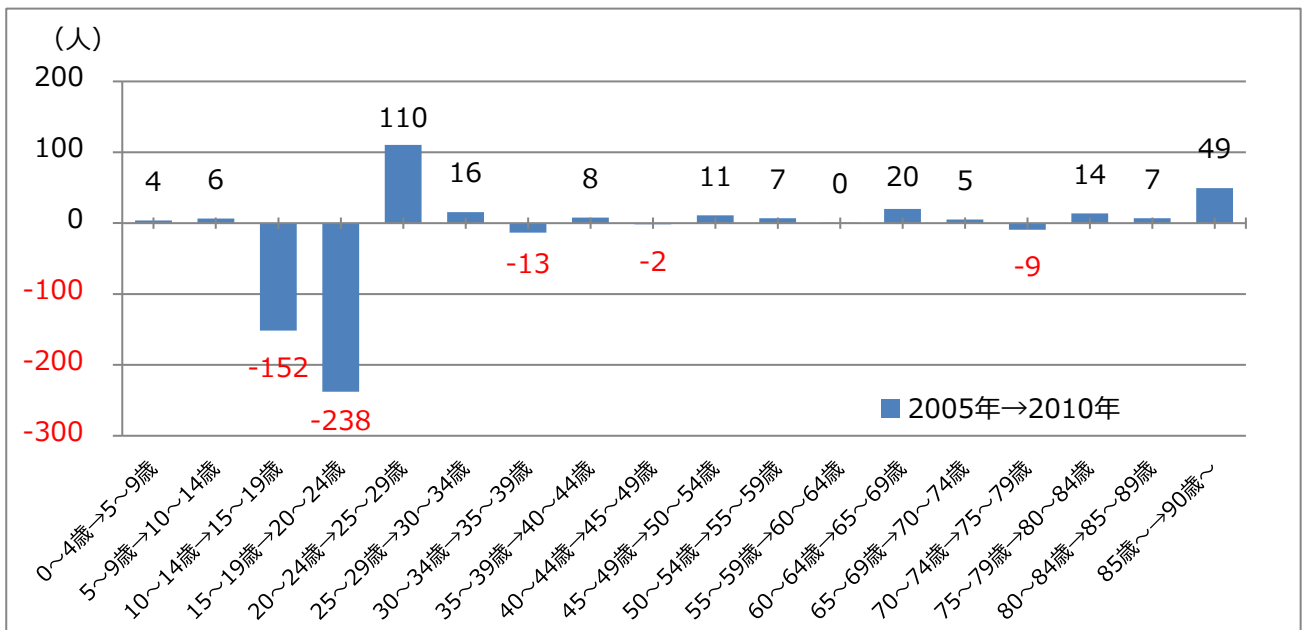
2005年には65歳以上の転出超過が大きくなっていますが、中越大震災の影響で市外に居住していた家族との同居が進んだ可能性が高いと考えられます。2008年には転入者数が大きく増加していますが、震災で転出した人たちが戻ってきたことによるものと考えられます。

② 年齢階級別の人口移動分析

図表6 年齢階級別の人口移動（男性）



図表7 年齢階級別の人口移動（女性）

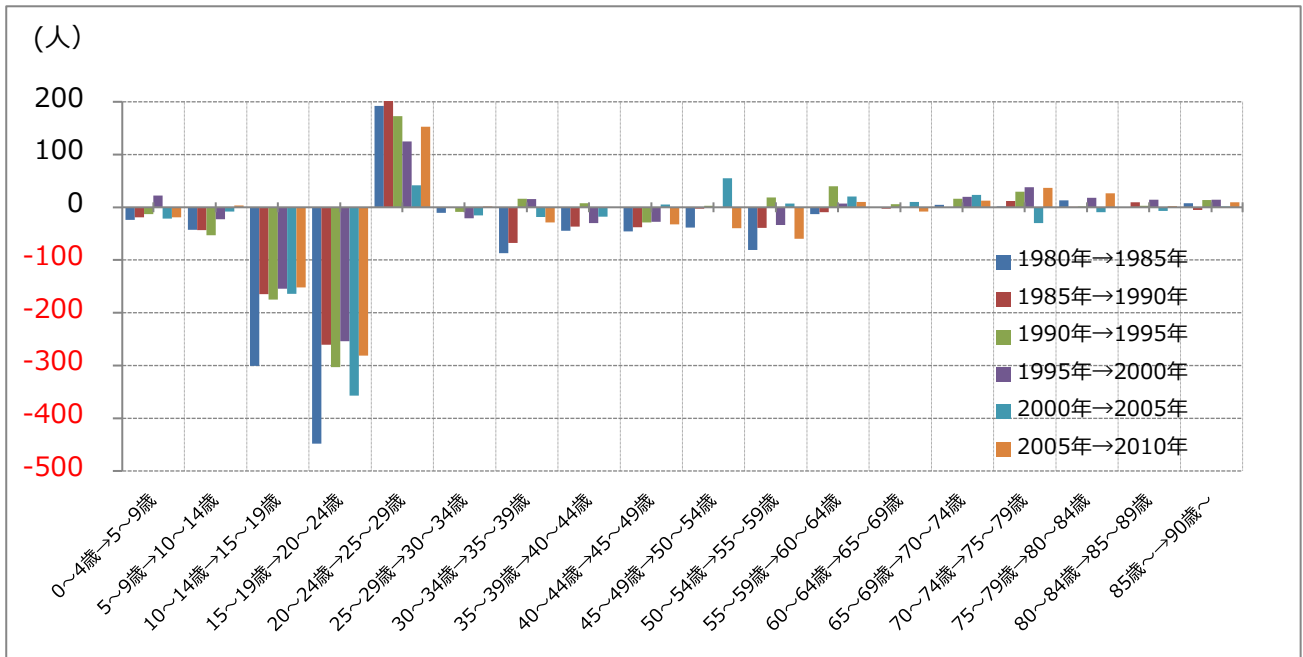


性別に関係なく、10~14歳→15~19歳、15~19歳→20~24歳への年齢階層が大きく減少していることから、進学（18歳）や就職（20歳、22歳）で市外へ転出していることがわかります。

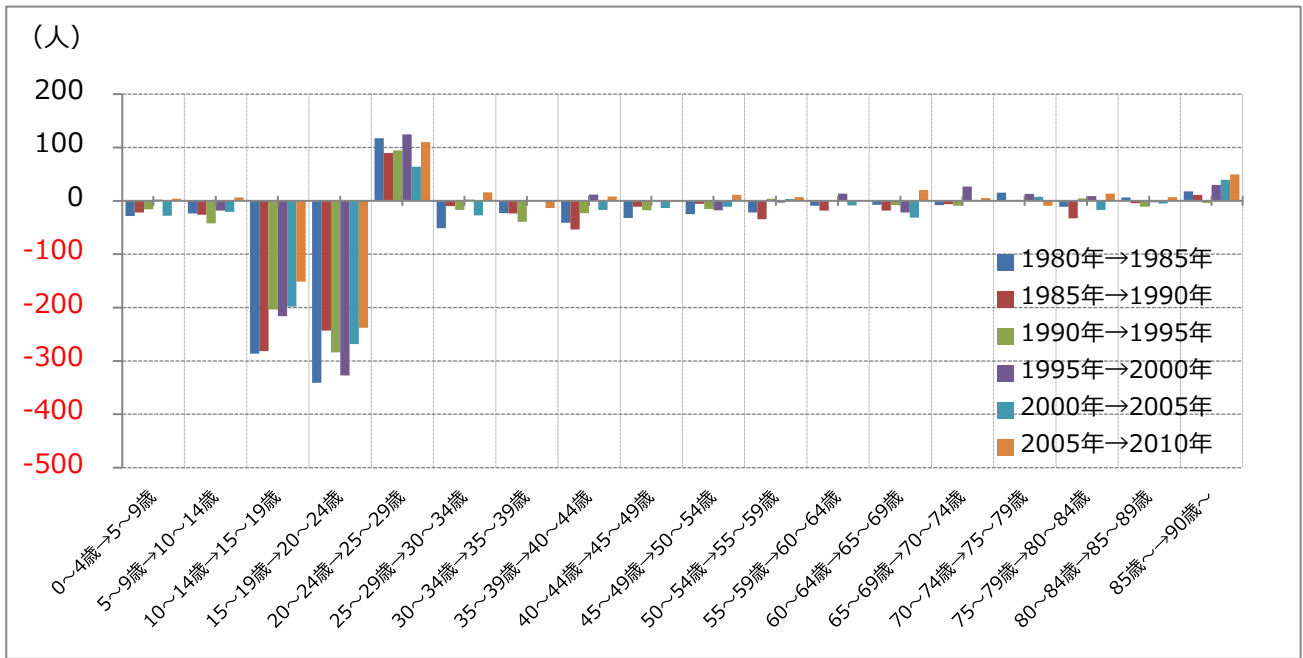
20~24歳→25~29歳では、男性が153人、女性が110人増加しています。進学などで転出した20~24歳の年齢層が、25歳~29歳の間に戻っていることがわかります。

55~59歳→60~64歳以上の階層については、若干転入超過の傾向が見られます。

図表8 年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）



図表9 年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）



①で分析したとおり、近年の人口移動の傾向は1980年以降ほぼ変化がありません。

10～14歳→15～19歳へ年齢階層が移動する際の減少幅は男女ともに100～300人となっています。

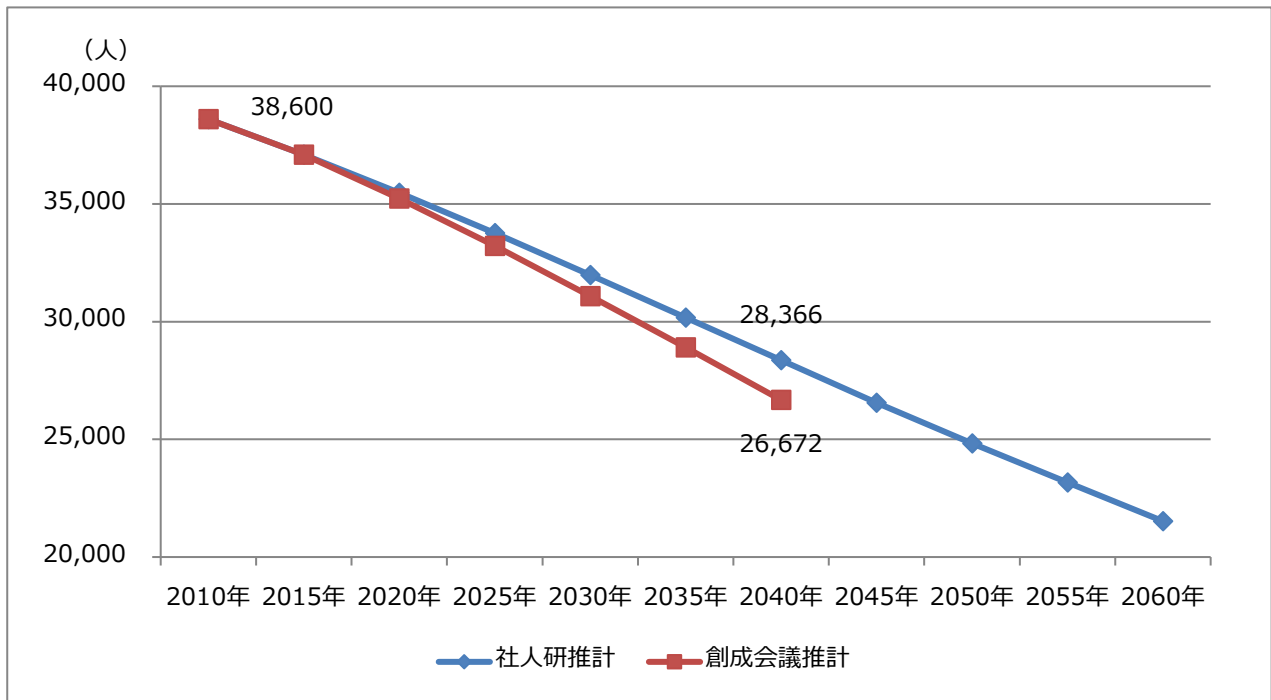
15～19歳→20～24歳では男性の方が女性より減少幅が大きく、20～24歳→25～29歳では男性の方が女性より増加する傾向にあります。

(2) 将来人口推計

将来の人口を見通すための基礎作業として将来人口を推計します。自然増減、社会増減の影響度を分析し、どちらに重点を置いた施策を展開すべきかを分析するものです。

① 将来人口推計

図表 10 社人研と創成会議（※2）の総人口推計の比較



社人研推計：出生数、死亡数は近年の傾向を踏まえる

純移動率が2015～2020年までに1/2に、その後2040年まで一定とする

創成会議推計：出生数、死亡数は近年の傾向を踏まえる

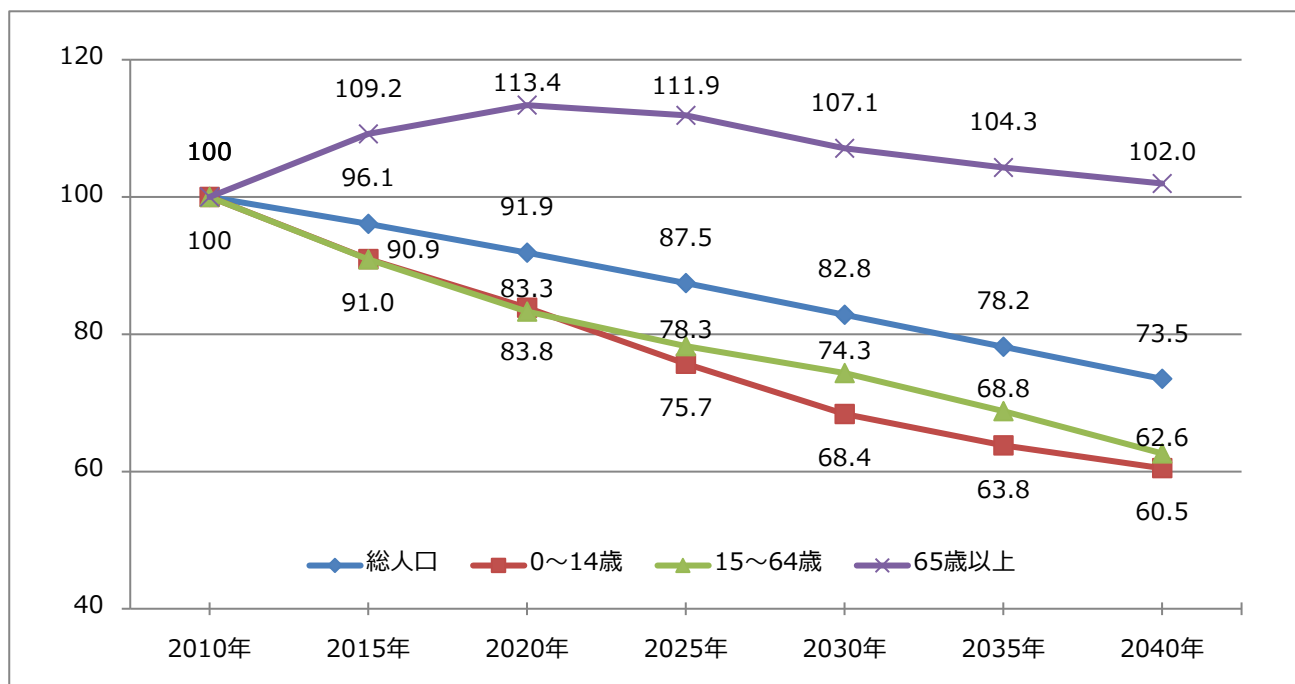
純移動率も近年の傾向を踏まえる

先の人口動向分析で明らかとなったように、高校卒業時、若しくは専門学校・大学卒業時の転出者の半数程度しか、卒業・就職の契機に戻っていません。

2040年時点での社人研及び創成会議の推計人口の差は1,694人となっています。

※2：日本創成会議

図表 11 社人研推計に基づく人口減少段階（2010年を100とした指数）



人口減少段階は、老年人口が増加し、総人口が減少する第一段階、老年人口が維持し、総人口が減少する第二段階、老年人口、総人口ともに減少する第三段階に分類されます。

本市の人口減少段階は、2020年までが第一段階、2040年までが第二段階と予測されています。老年人口の減少、総人口の急激な減少が懸念されるのは2040年以降となります。

全国的な傾向では、2040年までが第一段階、それ以降に第二段階へ移行すると予測されています。全国と比較すると、人口減少段階は本市が20年程度先行していることになります。

また、0～14歳の人口は、2010年比6割程度になった時点で減少傾向が弱まる可能性があります。

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

図表 12 自然増減、社会増減の影響度の分析

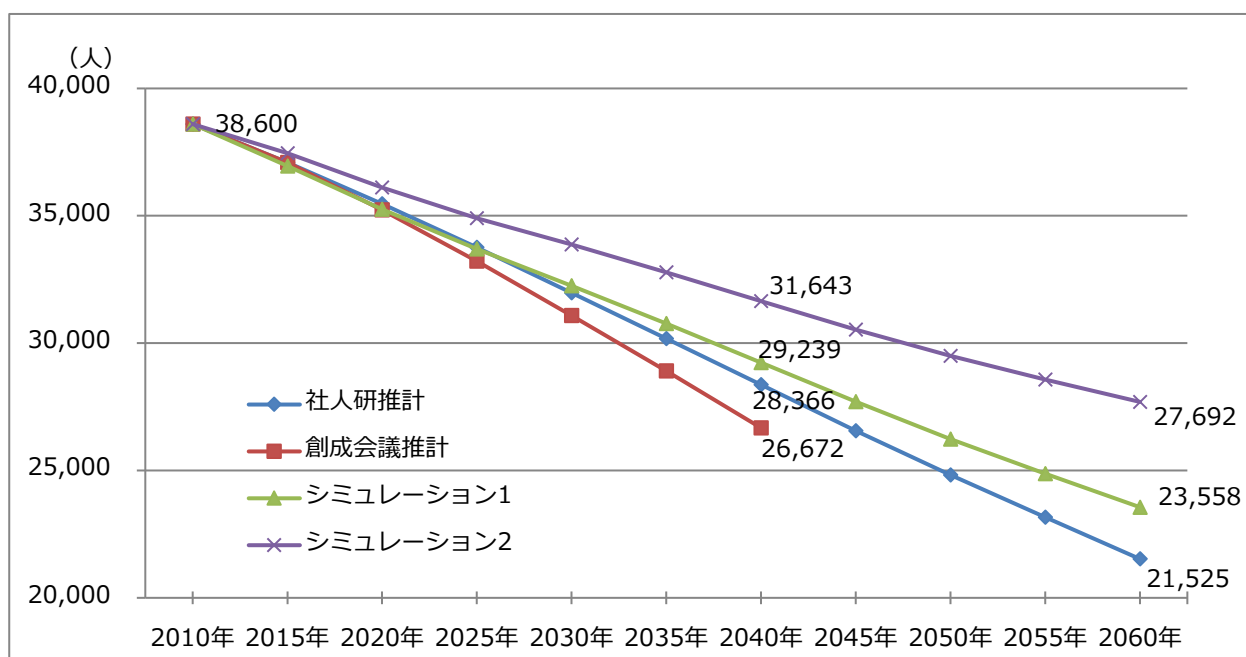
分類	計算方法	影響度(1~5)
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=29,239(人) 社人研の2040年推計人口=28,366(人) ⇒29,239(人)/28,366(人)=103.1%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=31,643(人) シミュレーション1の2040年推計人口=29,239(人) ⇒31,643(人)/29,239(人)=108.2%	2

シミュレーション1：社人研推計を基に合計特殊出生率が2.1まで向上する
シミュレーション2：社人研推計を基に合計特殊出生率が2.1まで向上し、社会増減が0

本市においては自然増減、社会増減の影響度ともに2(5が最大値)となっています。

合計特殊出生率を2.1まで向上させたシミュレーション1では、2040年の人口増加は873人、さらに社会増減が均衡すると仮定したシミュレーション2では、2,404人の人口増加が見込まれます。出生数の増加よりも社会減の圧縮に対する施策の展開を図ることで、人口増加への効果は高い傾向にあります。

図表 13 総人口の推計結果

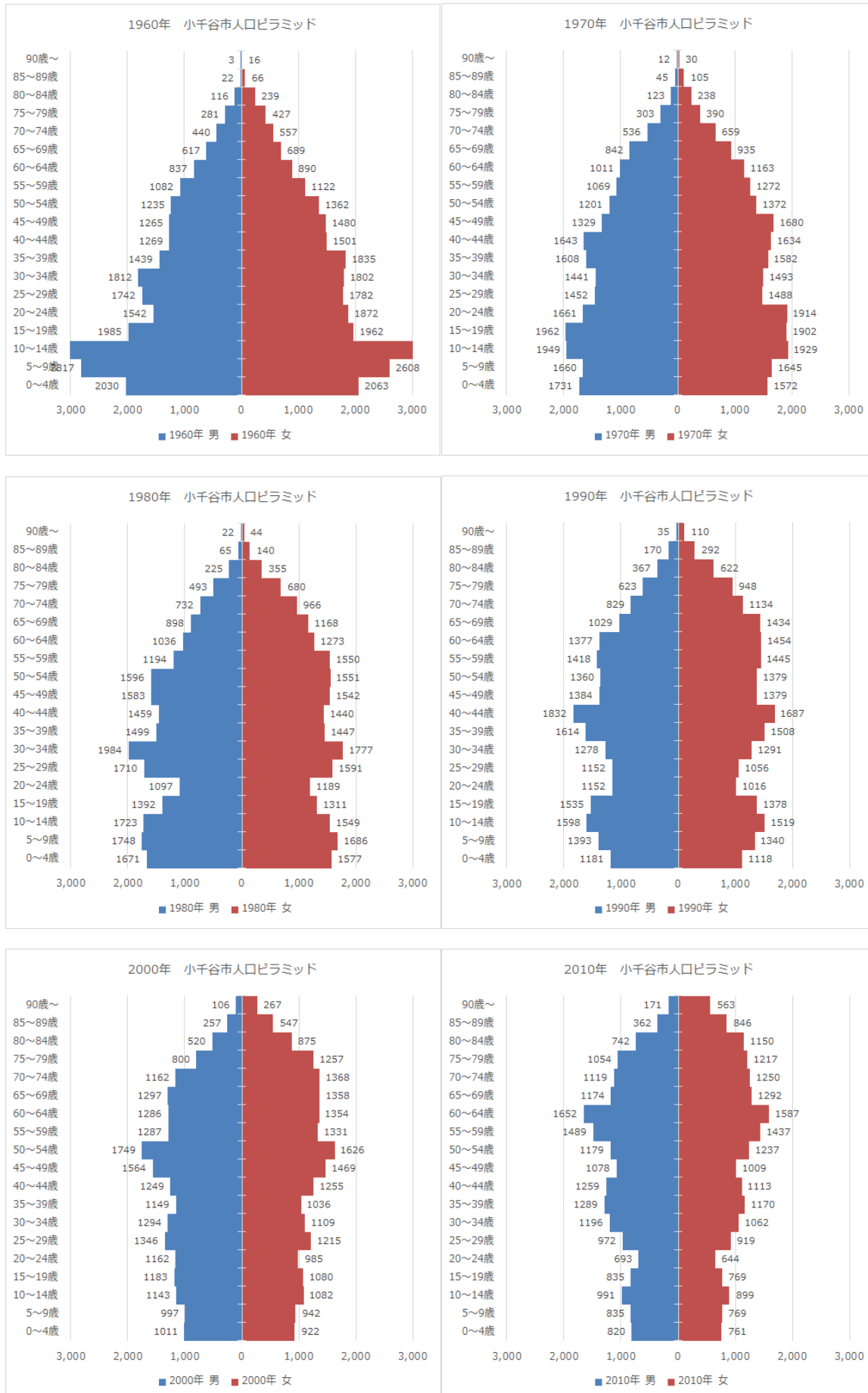


現在の社会構造のまま人口減少が進むと、2030年から2035年の間に人口が3万人を割り込み、2040年には26,672人まで減少すると推計(創成会議)されています。

シミュレーション2では、その水準まで人口が減少するのは2060年(27,692人)であり、出生率の向上や社会増減の均衡が実現すれば、人口減少を20年程度遅らせることができます。

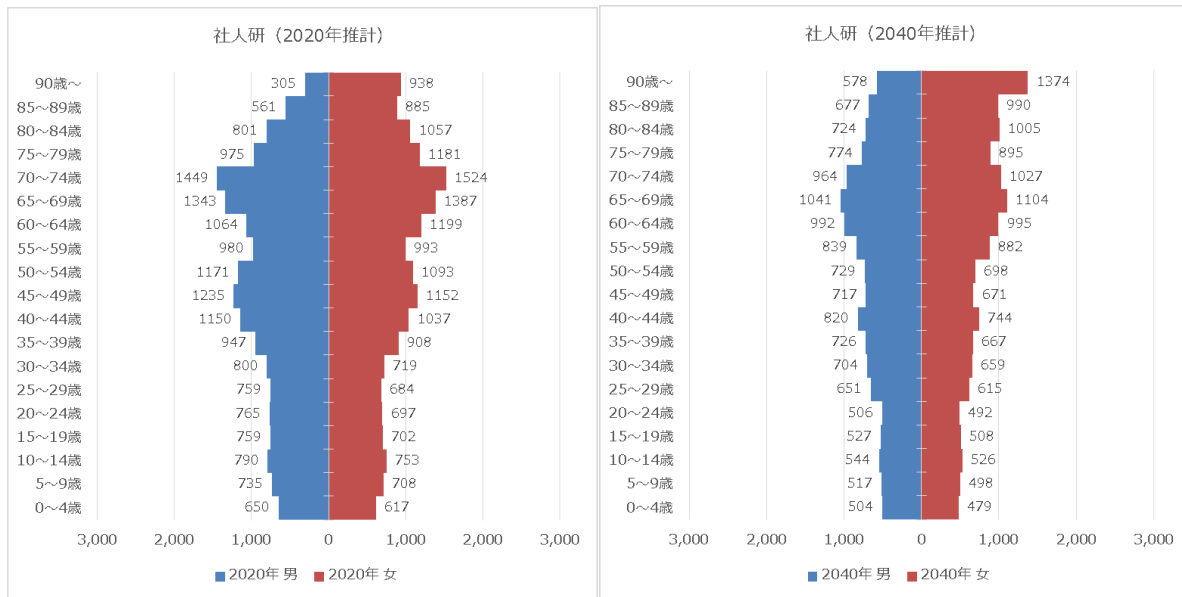
また、人口の移動がこれまでの1/2に縮小すると想定した社人研推計では、人口減少を5年程度遅らせることが期待されます。

図表 14 小千谷市の人口ピラミッド（1960年以降の実績値）

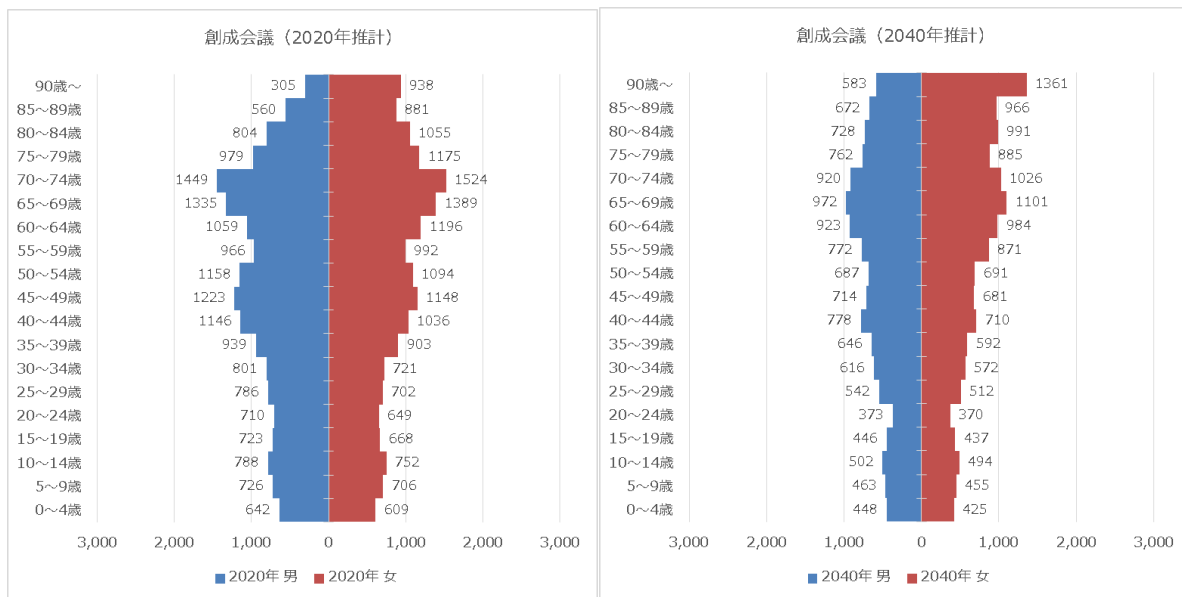


図表 15 小千谷市の人口ピラミッド（2020年、2040年の推計値）

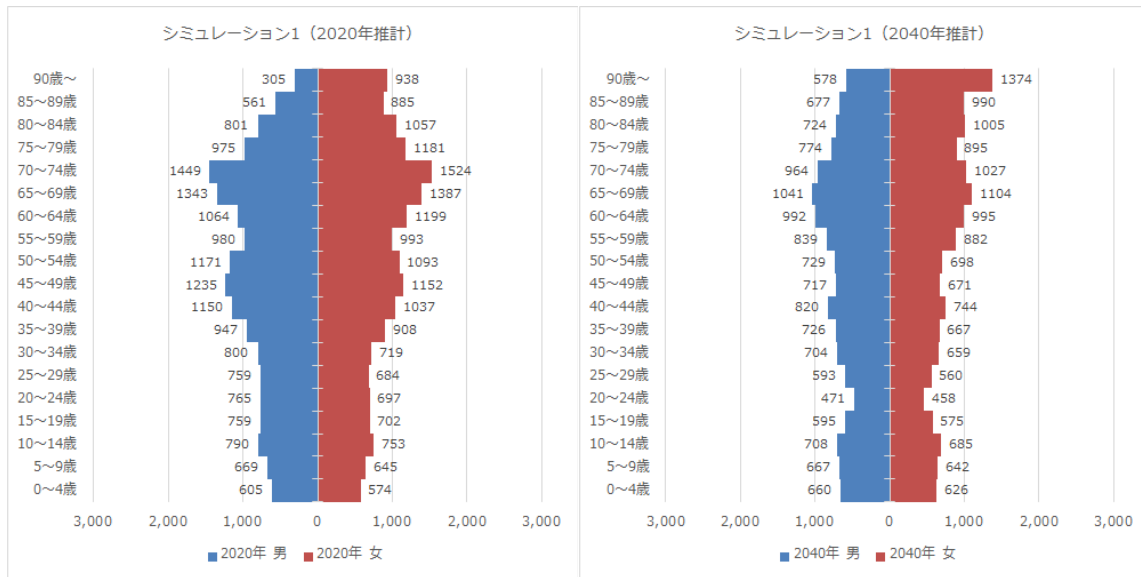
□ 社人研推計



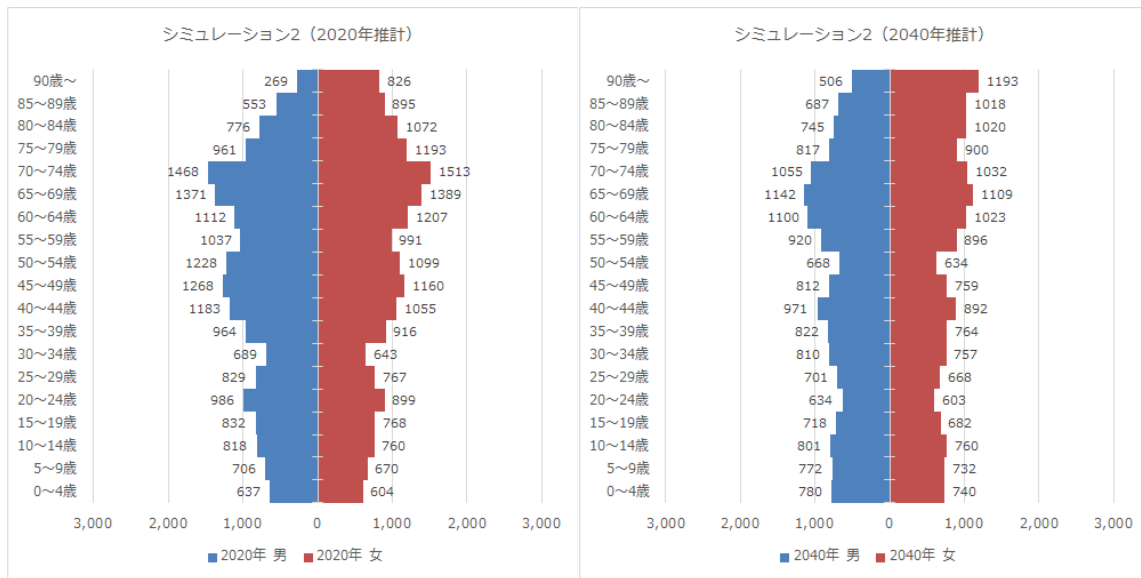
□ 創成会議推計



□ シミュレーション 1



□ シミュレーション 2



1960年以降の実績値に基づく人口ピラミッド(図表14)では、1990年までは第一次、第二次ベビーブーム世代の人口が多く、10～15年周期で人口の多い年代が判別できます。また、2000年以降は、進学、就職時の人口流出が明確な人口構造となっています。

2020年以降の推計値による人口ピラミッド(図表15)では人口増加が大きく突出した年代はなく、進学、就職時の年齢階層が多く流出していることがわかります。

図表 16 人口構造の分析

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
2010年	現状値	38,600	5,073	1,580	22,584	10,943	3,149
2040年	社人研推計	28,366	3,068	983	14,144	11,155	2,249
	シミュレーション1	29,239	3,988	1,286	14,097	11,155	2,344
	シミュレーション2	31,643	4,586	1,520	15,833	11,223	2,792
	創成会議推計	26,672	2,788	874	12,916	10,967	2,046

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
2010年→ 2040年 増減率	社人研推計	-26.5%	-39.5%	-37.8%	-37.4%	1.9%	-28.6%
	シミュレーション1	-24.3%	-21.4%	-18.6%	-37.6%	1.9%	-25.6%
	シミュレーション2	-18.0%	-9.6%	-3.8%	-29.9%	2.6%	-11.3%
	創成会議推計	-30.9%	-45.0%	-44.7%	-42.8%	0.2%	-35.0%

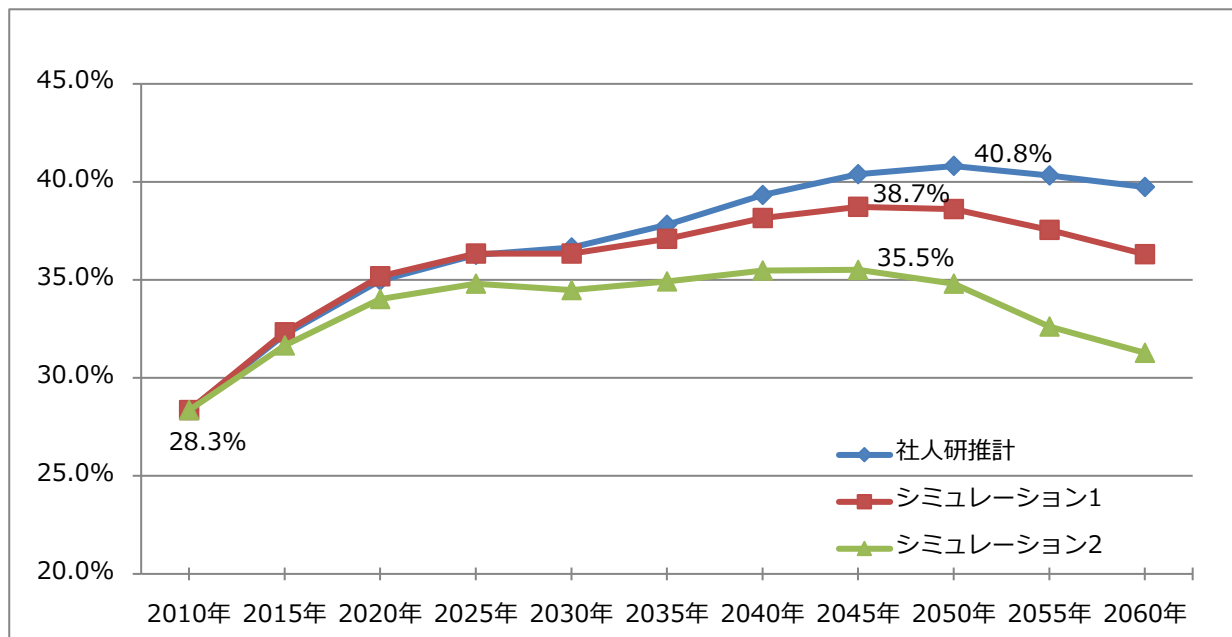
		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
2010年	現状値	38,600	13.1%	4.1%	58.5%	28.3%	8.2%
2040年	社人研推計	28,366	10.8%	3.5%	49.9%	39.3%	7.9%
	シミュレーション1	29,239	13.6%	4.4%	48.2%	38.2%	8.0%
	シミュレーション2	31,643	14.5%	4.8%	50.0%	35.5%	8.8%
	創成会議推計	26,672	10.5%	3.3%	48.4%	41.1%	7.7%

現状に最も近い創成会議推計では、2040年に0～4歳が874人と推計されています。2010年と比較すると約45%の減少が想定されることから、子育て環境の悪化、もしくは子育て環境維持に対する費用対効果の低下が想定されます。

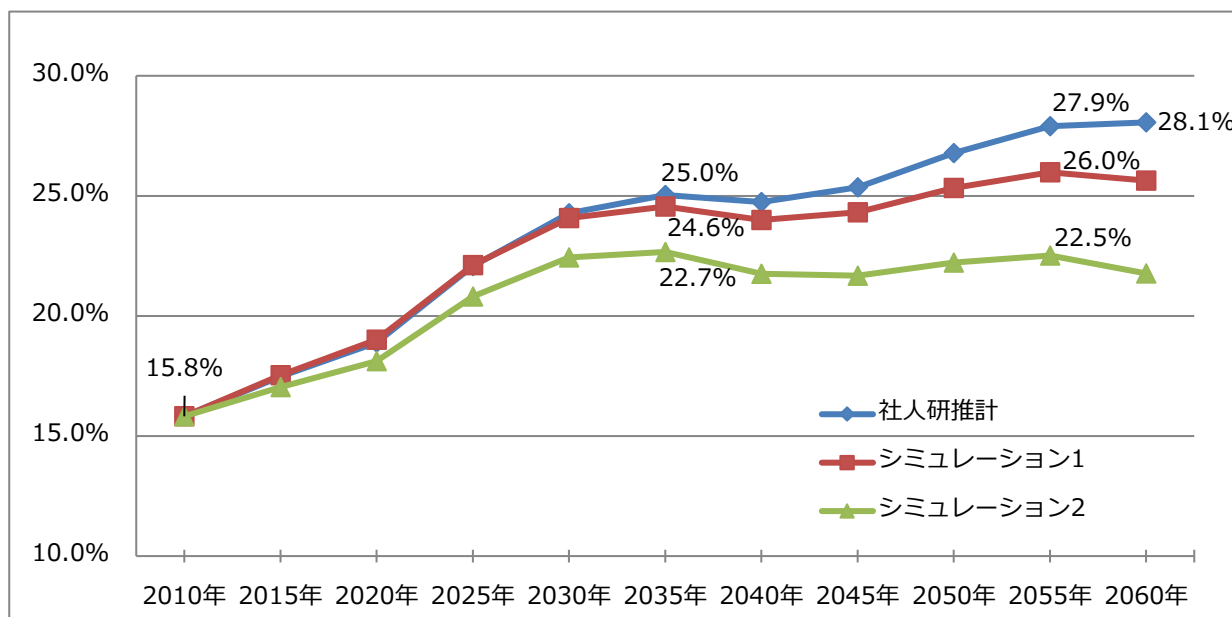
一方で、総人口に対する生産年齢人口の構成比はどの推計においても大きな違いはなく、ほぼ半数となっています。

高齢化率は創成会議推計において最も高く、約41%となっています。高齢者が現役で活躍できるような社会制度を充実させることで、ある程度の行政サービスを実現できる可能性があります。

図表 17 老年人口比率（65 歳以上）の長期推計



図表 18 後期高齢者比率（75 歳以上）の長期推計



老年人口比率（65 歳以上：図表 17）は 2045 年～2050 年の間にピークを迎え、その後は相対的に減少すると予測されます。上限値はおよそ 4 割であり（社人研推計、2050 年時点で 40.8%）、その場合においても生産年齢人口は半数近く確保されています（同時点で 48.7%）。

しかし、後期高齢者比率（75 歳以上：図表 18）では異なる傾向があります。団塊の世代の影響により 2035 年までに急激に増加し、その後緩和されるものの、社人研推計ではさらに増加しています。

65～75 歳の社会参画を促しながら、2035 年を目途に高齢化対策を充実させる必要があります。

(3) 基礎的な調査分析

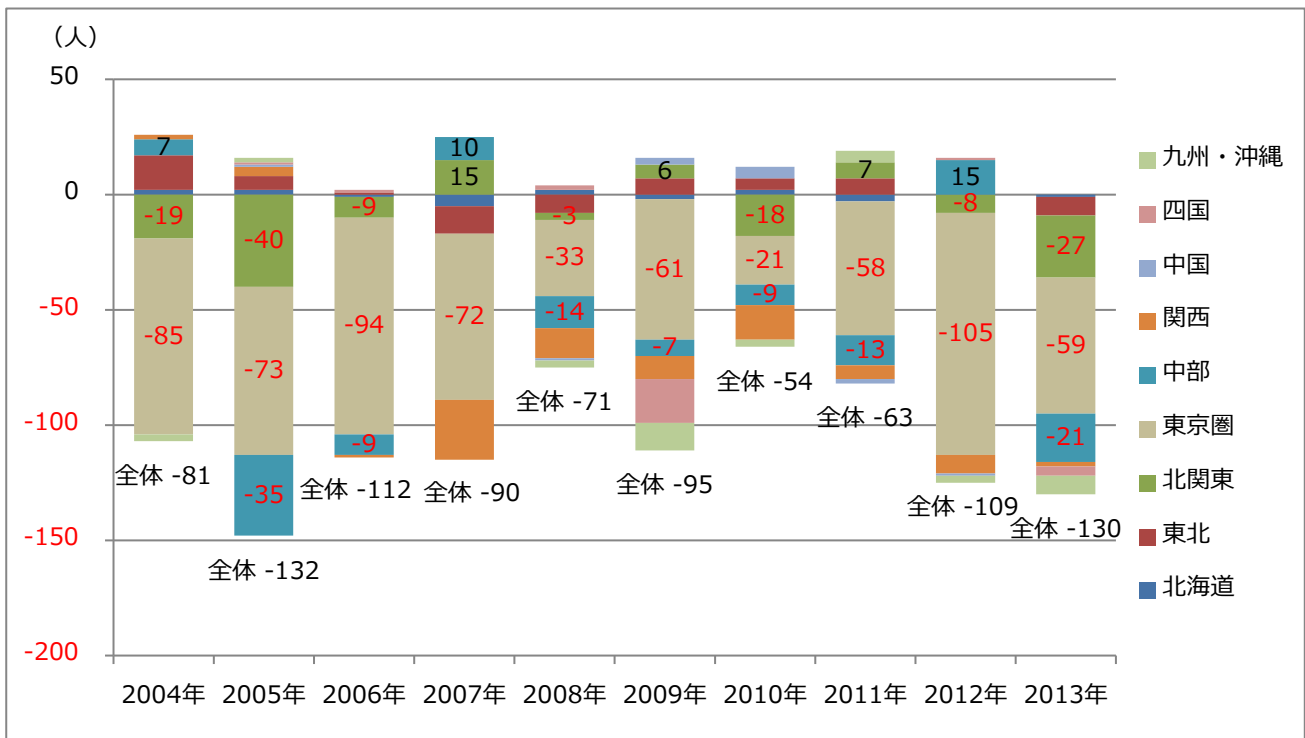
人口の変動要素である出生、移動については、結婚・出産・子育てに関する人々の意識や居住地の状況などと深く関係することから、これらに関連する基礎的な調査分析を行うものです。

東京圏などへの人口流出に歯止めをかけ、地方への人口の流れを創出するためには、中心となる市と周辺市町村が連携して、経済雇用機能や教育、社会保障などの生活に必要な機能の確保など、圏域における人口のダム機能を確保することが重要です。

中心となる都市または地域における転入・転出の状況を把握し、人口移動の構造や原因を分析する必要があります。

① 人口移動の状況

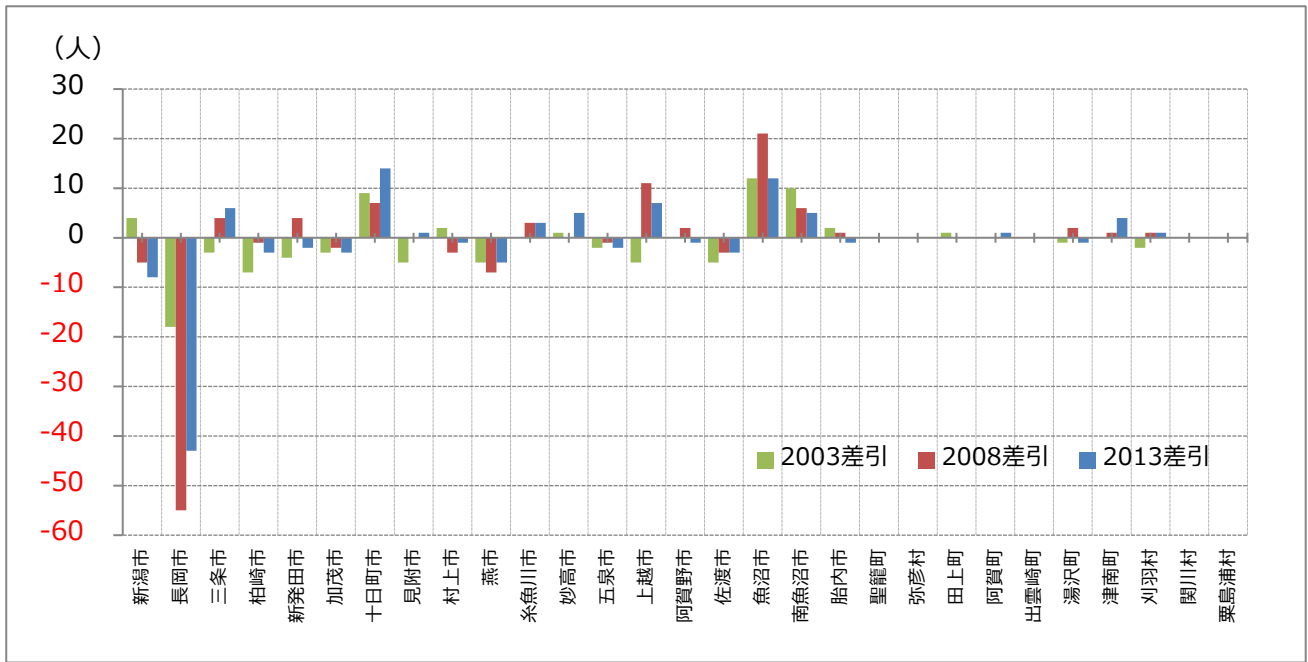
図表 19 地域ブロック別の人口移動の状況



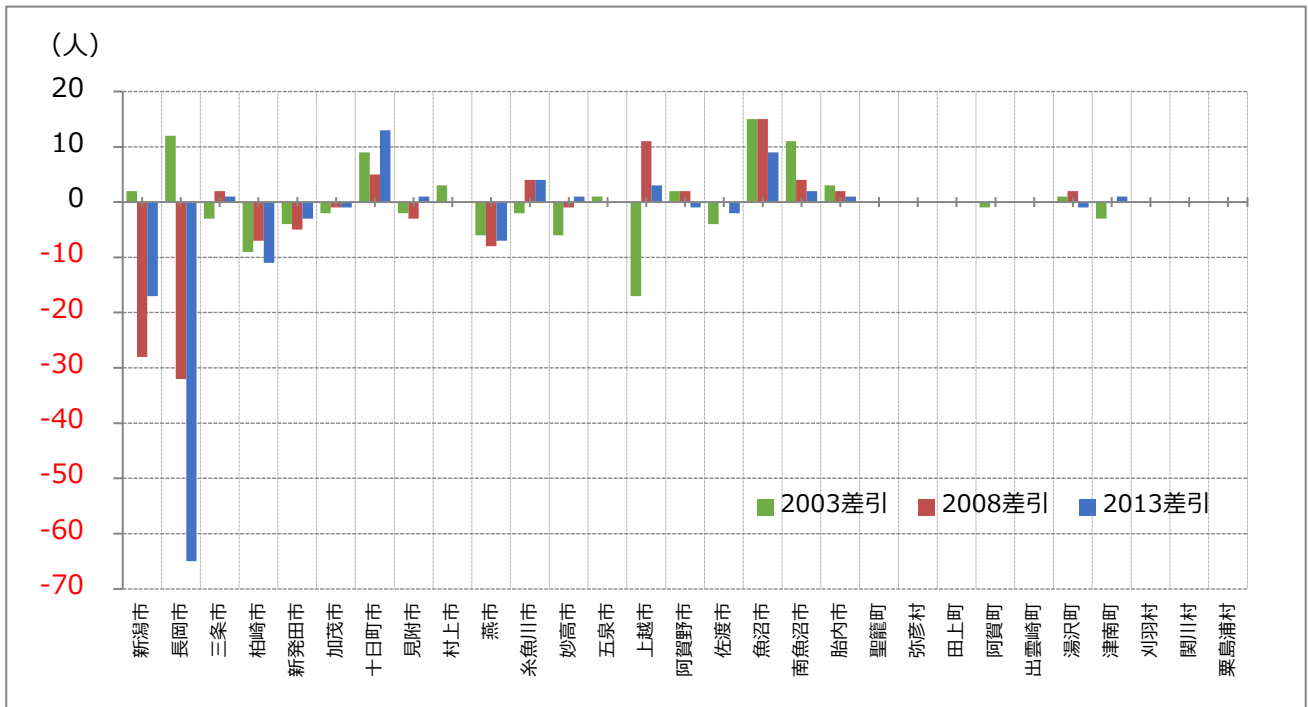
高等教育機関の立地や就職先等の充実、また比較的近い距離に位置していることから、東京圏への転出が最も多くなっています。移動数の増減はあるものの、東京圏へは人口流出が継続しており、将来的にも一定程度見込んでおく必要があります。

人口移動が2番目に多い北関東エリアに関しては、都市によって人口流入が多い場合もあります。

図表 20 県内市町村別の人口移動の状況（男性）



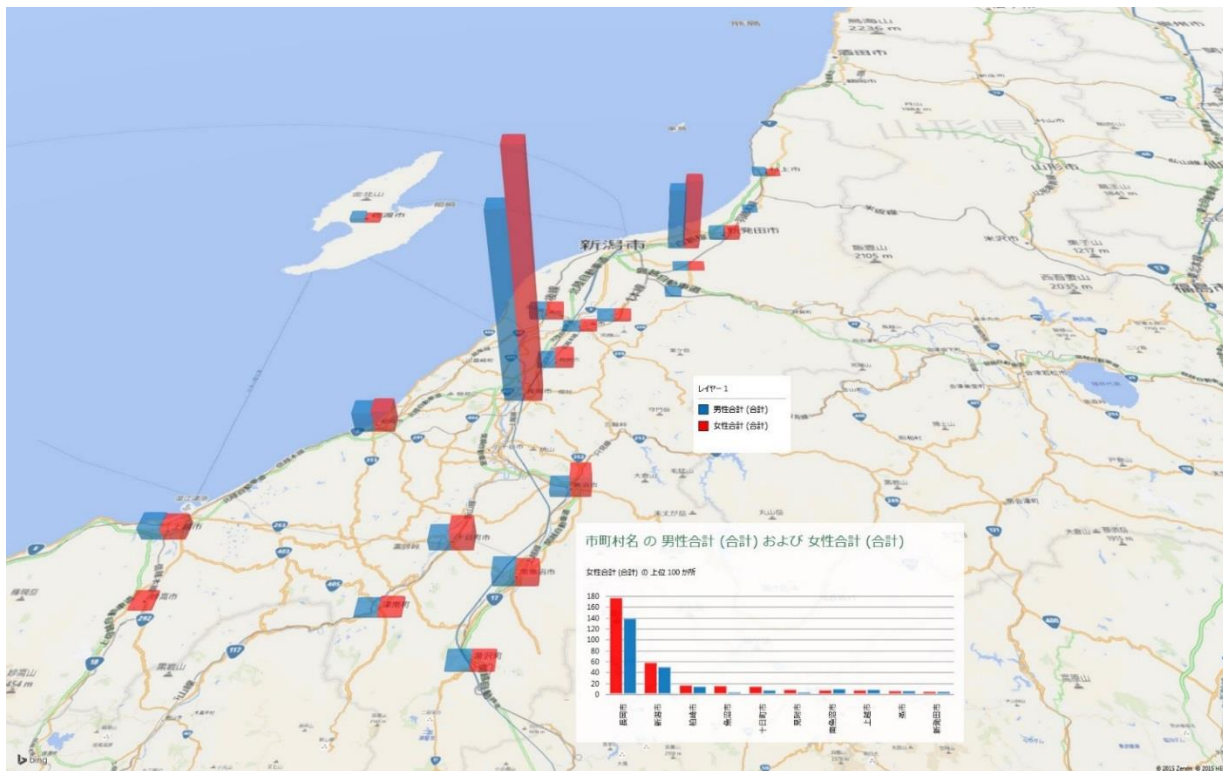
図表 21 県内市町村別の人口移動の状況（女性）



県内における人口移動では男女ともに長岡市への転出が最も多く、本市の社会減の大きな要因となっています。一方で魚沼市、南魚沼市、十日町市からは継続して転入超過となっています。

新潟市については、男性は比較的転出と転入の数が均衡していますが、女性は2008年、2013年において大きく転出超過しています。

参考：新潟県内の人口移動（男女別移住の状況、2013年）



② 進路に関する調査分析

合計特殊出生率を向上させるためには、結婚、出産、子育ての切れ目ない支援を行うとともに、高校卒業後の進路選択時における様々な制約を取り除いたり緩和したりすることも大切です。高校卒業後の教育費用負担の増大が第二子、第三子の出産を阻む可能性もあります。また、高校卒業時に転出超過となり、大学や専門学校卒業後に市内で就職し、再定住を図る割合が低くなっています。

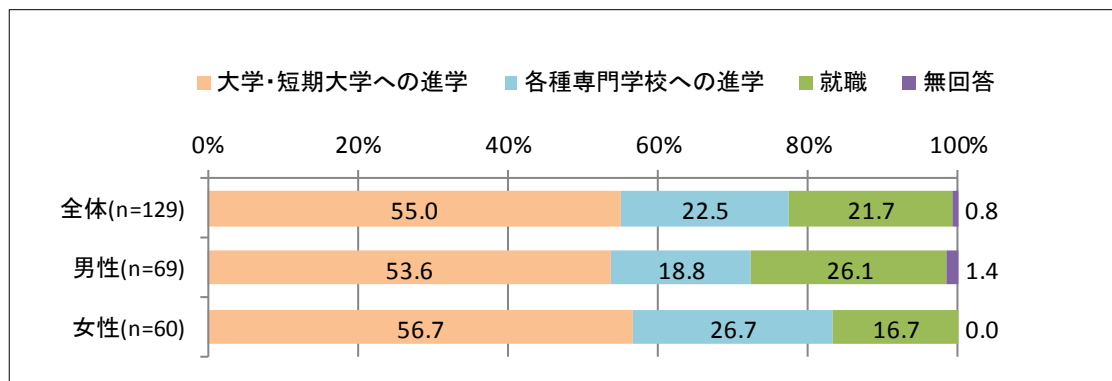
進路に関する実情を把握し、その原因を明らかにするため、郵送調査、およびヒアリング調査を実施したものです。

■ 郵送調査	
調査対象	平成 27 年 4 月 2 日時点で 17 歳の男女とその保護者
調査手法	郵送留置き法（調査票は「本人（17 歳の市民）用」と「保護者用」の 2 種を同封）
標 本 数	発送数：390 世帯、有効回収数：本人用-131 票／保護者用-132 票
■ 高校生・保護者向けヒアリング調査	
調査対象	平成 27 年 8 月 1 日時点で高校 3 年生の男女とその保護者
調査手法	ヒアリング調査（本人・保護者各 5 名）【所要時間】本人（高校 3 年生）：約 20 分／保護者：約 30 分
■ 杉並区「小千谷学生寮」入寮者ヒアリング調査	
調査対象	杉並区「小千谷学生寮」入寮者 ※男子大学生
調査手法	ヒアリング調査（8 名） 【所要時間】約 30 分

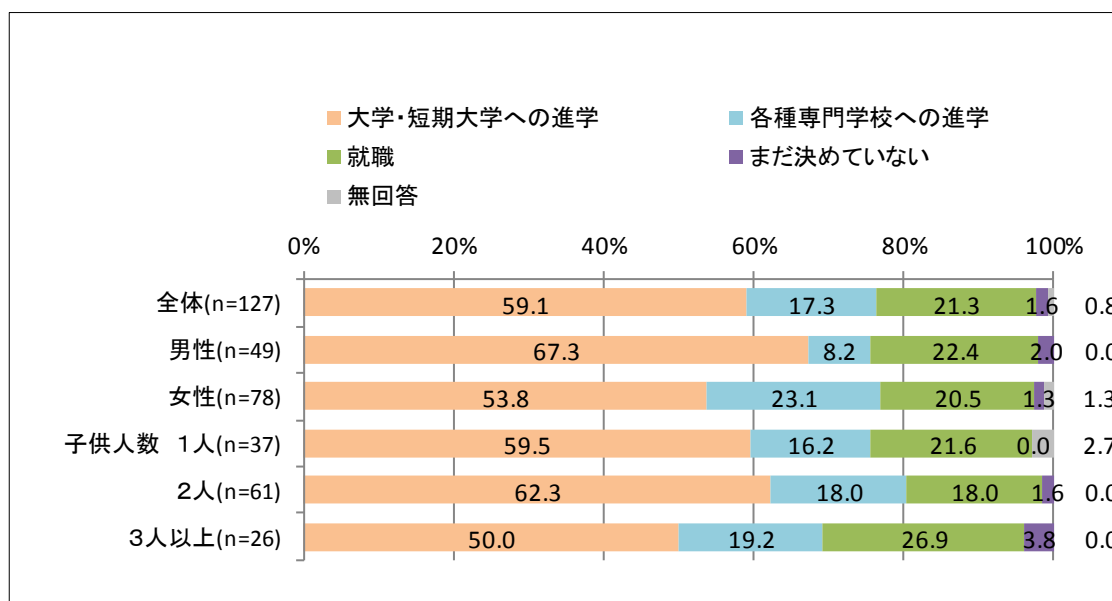
I 子育て環境に関する調査分析

i 希望する進路

図表 22 【本人】希望する進路



図表 23 【保護者】希望する進路

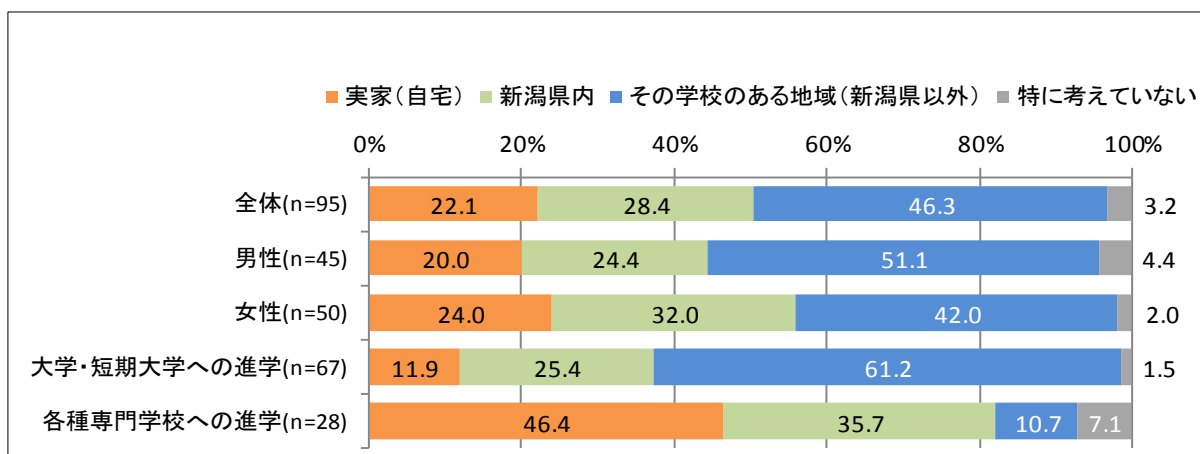


卒業後に希望する進路は「大学・短期大学への進学」が過半数を占め、次いで各種専門学校への進学、就職となっています。男性では就職を希望する割合が高い一方で、女性は進学志望が8割を超えています。

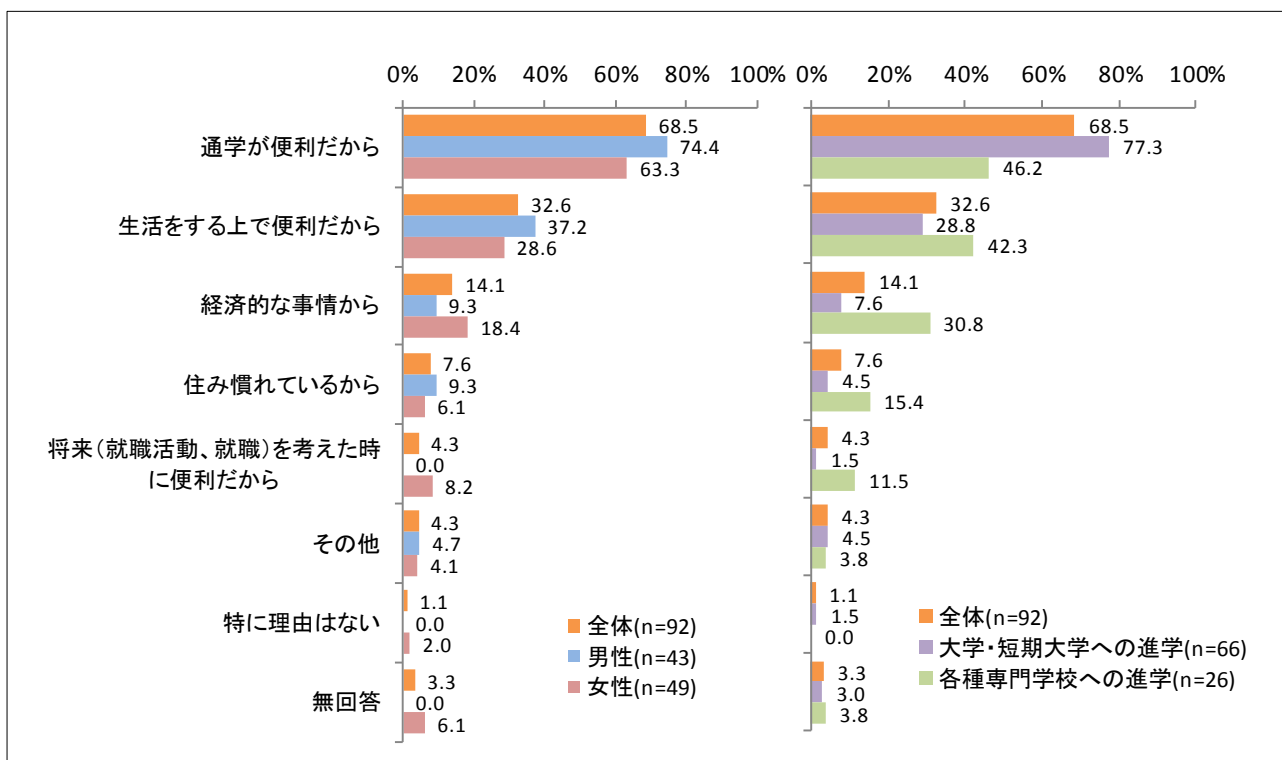
保護者の希望する進路もほぼ同様の傾向ですが、若干大学進学を望んでいる割合が高くなっています。また、子どもの人数が3人以上の場合、就職を希望する割合が高く、2人より多くの子どもを育てる場合、高校卒業後の進路選択に若干の制約があることがうかがえます。

ii 希望する居住地とその理由

図表 24 【本人】希望する居住地



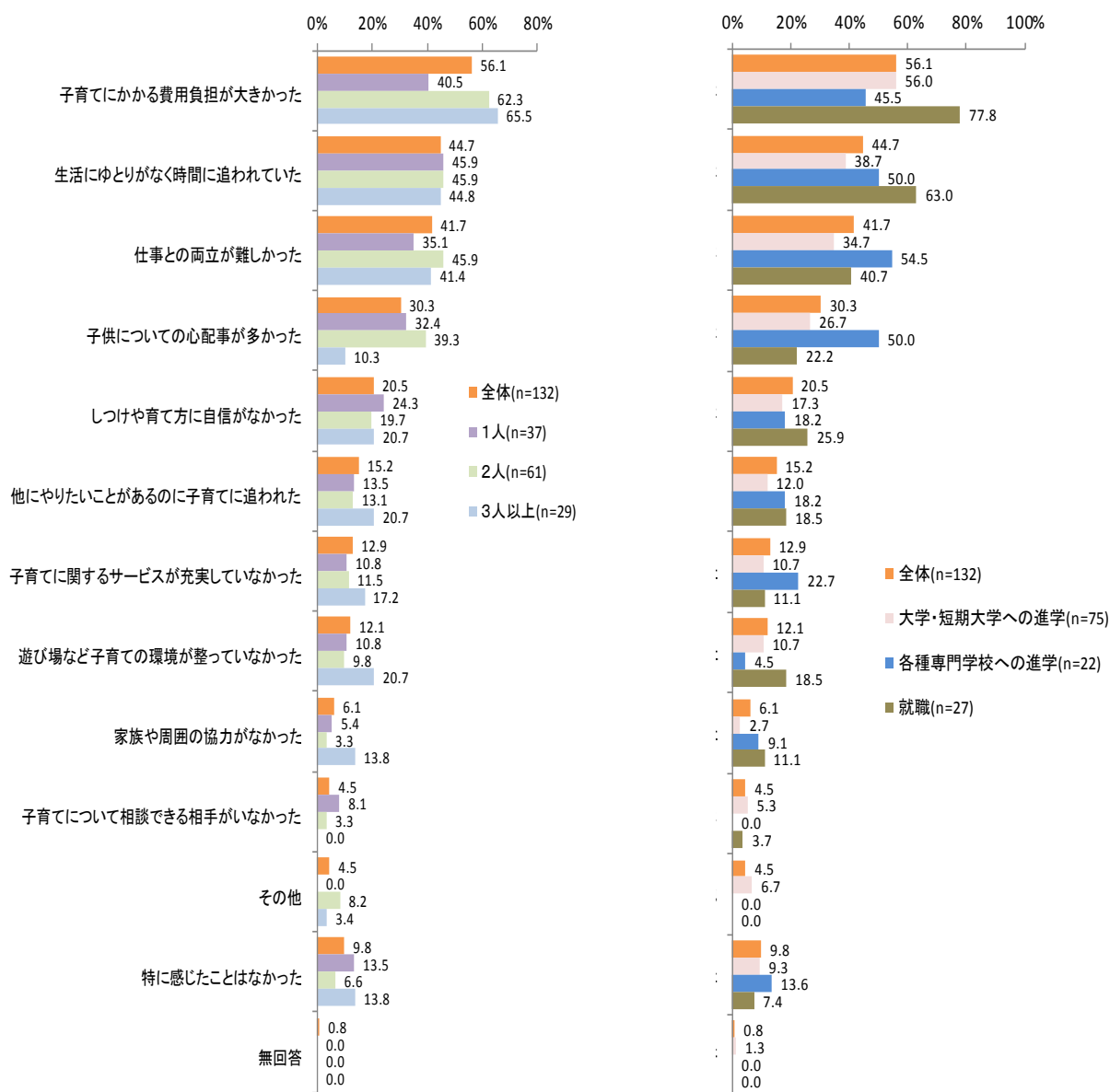
図表 25 【本人】希望する居住地を選択した理由



大学進学を希望する場合は、希望する大学の立地によって居住地は異なりますが、専門学校への進学を希望する場合は、新潟県内での居住を希望する割合が8割を超えています。また、その理由についても、通学に便利であることからその居住地を選択するというよりも、経済的な事情から自宅からの通学を選択し、そこから通える専門学校への進学を希望している傾向がうかがえます。

iii 進学・就職を見据えた子育て環境

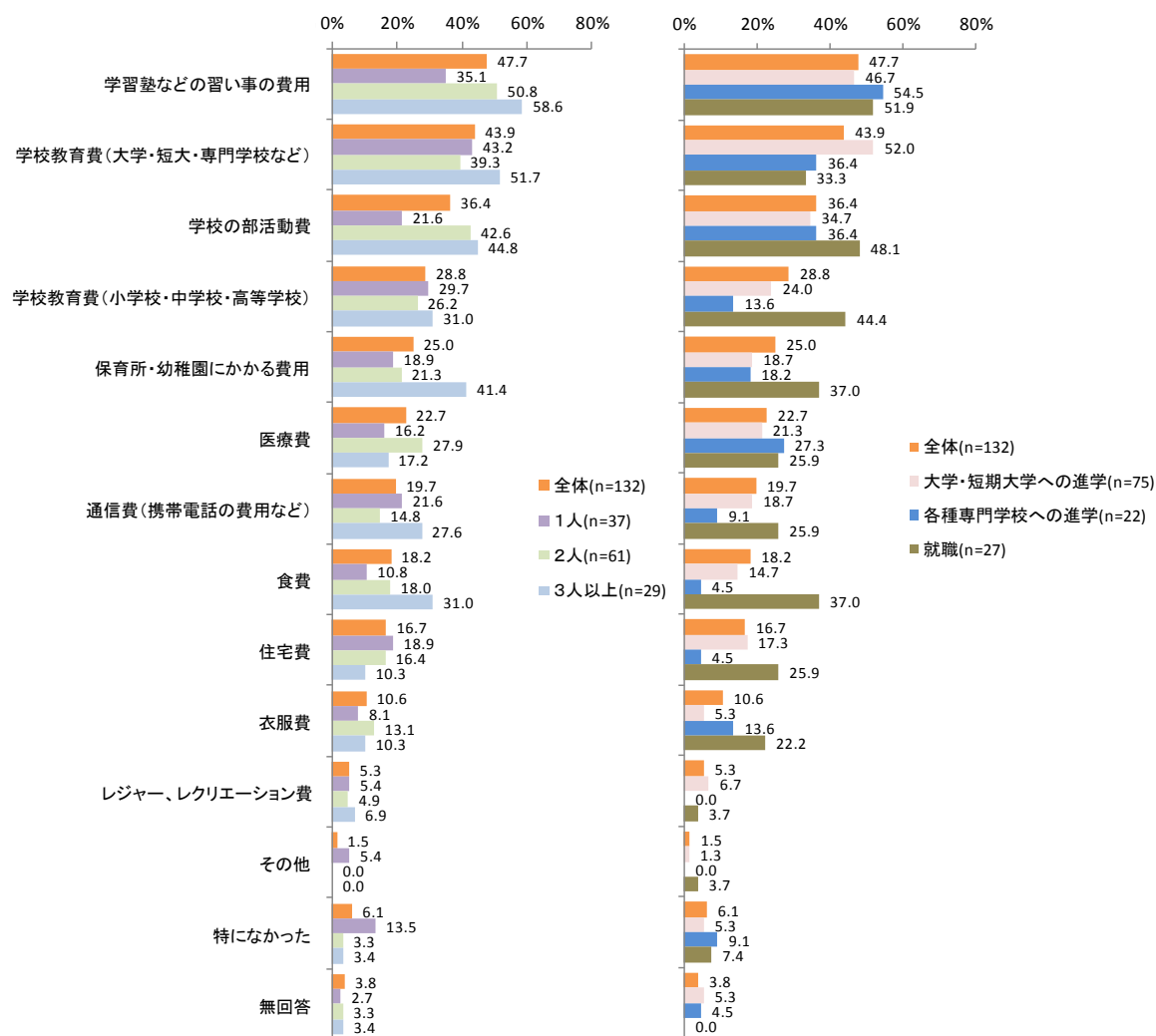
図表 26 【保護者】子育てにあたって、「大変だった」と感じたこと



子どもの人数が増えると、子育てにかかる費用の保護者の負担感が増し、子どもが2人以上の場合は、負担感を持つ保護者が6割以上になります。

希望する進路別に見ると、子育ての費用負担感が大きい場合には就職を選択していることがわかります。専門学校への進学を希望している場合は、費用の負担感よりも、生活のゆとりや仕事との両立などが大変であると感じる傾向が強くなっています。

図表 27 【保護者】子育てにおいて「経済的負担が大きかった」と感じたこと



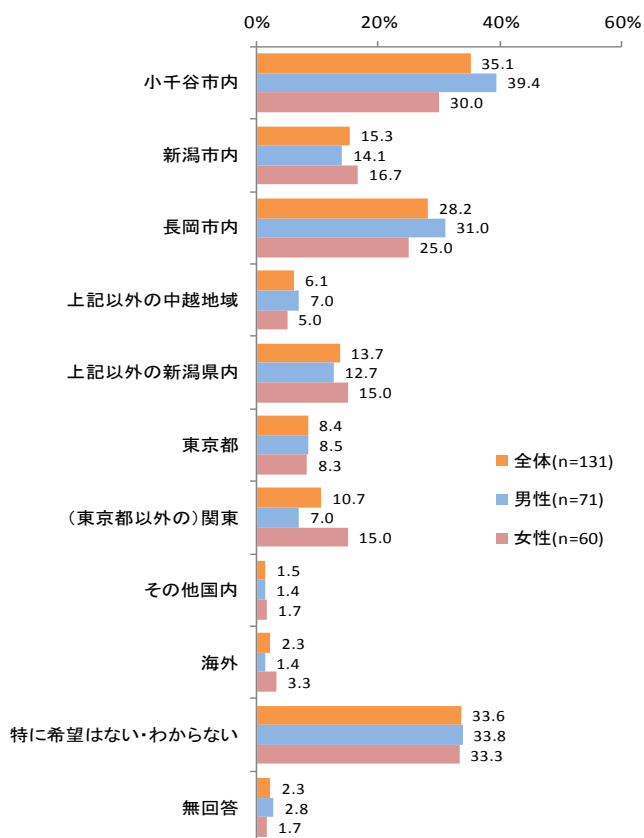
子どもの数が多くなるにつれ、学習塾などの習い事や進学に際して必要な費用、学校の部活動費なども負担となっていることがわかります。子どもを多く産み育てる場合、長期にわたって経済的負担が高い状況が続くことがうかがえます。一方で、子どもが1人の場合、習い事の費用に対する負担感は低くなっています。

希望進路別に見ると、大学進学を希望する場合は学費等の負担感が最も高くなっています。一方で、就職を希望する場合、多くの項目で経済的負担が他の進路を選択する場合に比べて高くなっています。

Ⅱ 将来の居住に関する調査分析

ⅰ 希望する就業地

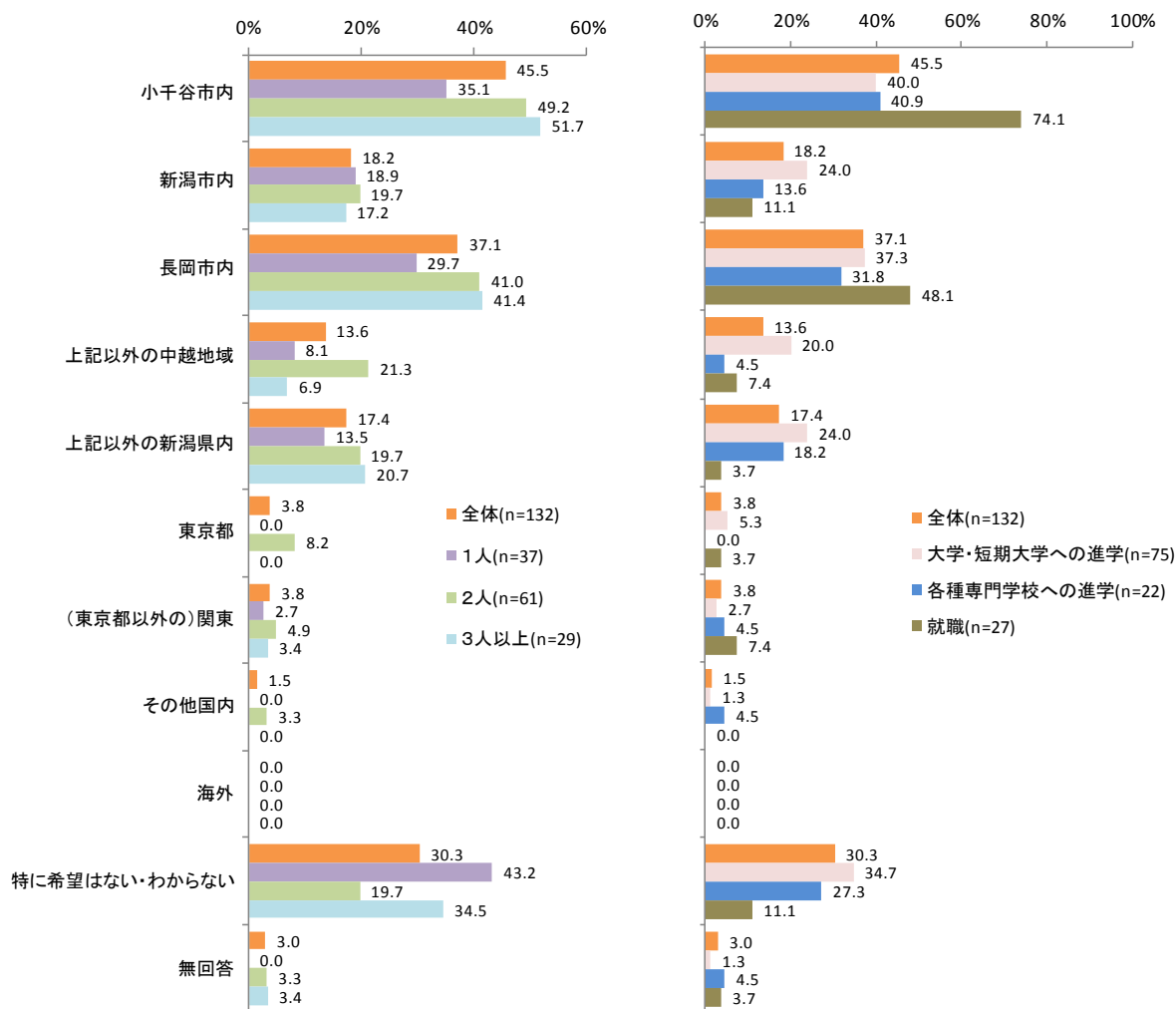
図表 28 【本人】希望する就業地



就業希望地については、全体として小千谷市内が最も多く、次いで長岡市内、新潟市内となっています。一方で、「特に希望はない・わからない」という回答も多くあります。

高校在学の時点では、多くの割合で新潟県内に留まりたいという意向を持っていることがわかります。また、男性の方が小千谷近郊での就業意向を有している割合が高くなっています。

図表 29 【保護者】子どもに望む就業地

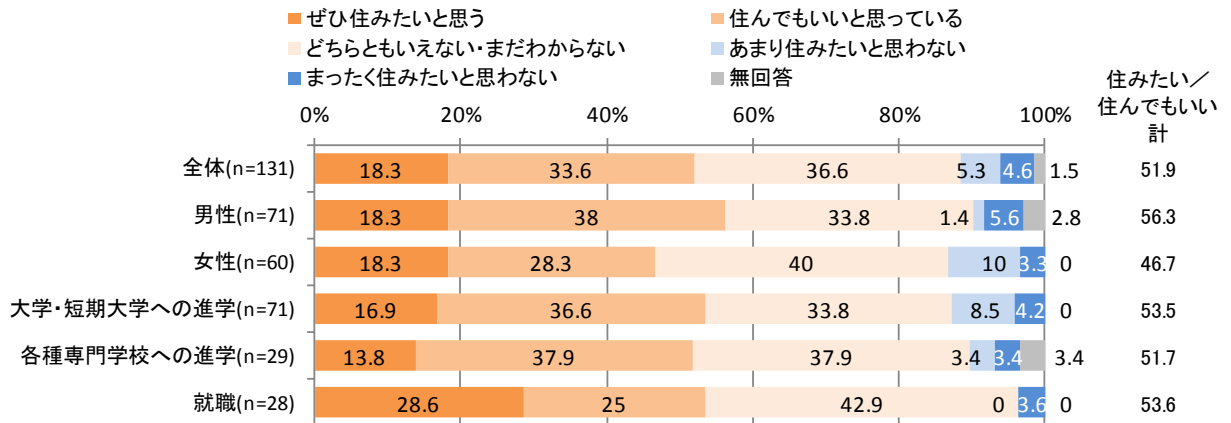


子どもに望む就業地は、本人と同様に小千谷市内が最も多く、次いで長岡市内、新潟市内となっています。就職を希望する場合は、小千谷市内、長岡市内の割合が高く、一方で、大学進学を希望する場合にはその傾向は低くなっています。

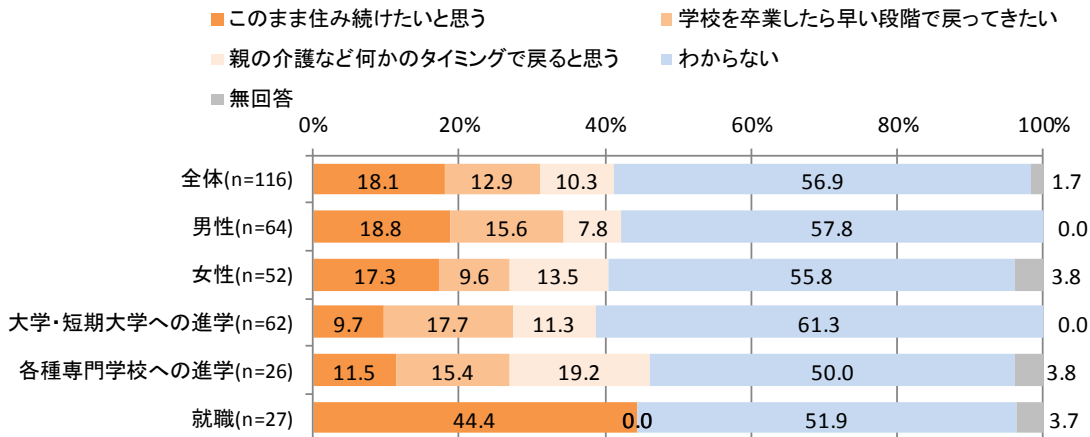
子どもの数が多くなるにつれて地元志向が強まる傾向にあり、子どもの人数が1人の場合、地元志向よりも、特に希望はない、わからないという回答が多くなっています。

ii 将来的な小千谷市での居留意向

図表 30 【本人】小千谷市での居留意向



図表 31 【本人】小千谷市での居住形態



今後、本市にぜひ住みたいと考えるのは 2 割弱にとどまっていますが、「住んでもいいと思っている」を含めると過半数を超えています。また、女性に比べ男性の方がその傾向が強くなっていることがわかります。進学、就職の希望別による「住みたい/住んでもいい」という回答の合計には大きな差はありませんが、就職を希望する場合、「ぜひ住みたい」という回答が約 3 割となっています。

本市に住むタイミングについては、就職希望の場合は「このまま住み続ける」という回答が 4 割を超えています。半数以上が「わからない」という回答となっており、どこに住むか、どこで暮らすかというはっきりとしたイメージは持っていない傾向が強いことがうかがえます。

iii 大学卒業後の進路（大学生）

◆小千谷市へのUターンを希望する者

No	希望進路	理由
2	ユニクロの社員（新潟もしくは、東京）または地元へ帰って就職	新潟には帰りたと思うから。生まれた所だから。しかし、小千谷にはユニクロがない。
4	小千谷市の公務員・警察官	安定した職業であるから。自分の生まれた市の為に、何かをやりたいから。
5	大都市の病院に勤め、臨床工学技士の最新の技術を学んでから、小千谷か長岡に戻り、学んだことを還元したい。	小千谷近辺に、大きな手術ができる所がとても少ないので、わざわざ、立川や日赤に行かなくても距離的に気軽に手術のできる場所を増やしたい。その技術を学ぶために大都市で働く。
6	Uターンで公務員	東京で大学生活を送ってみて、東京での就職は嫌だなと思った。満員電車など人が多いから。
7	卒業までに予備試験を受け、卒業後すぐに司法試験を東京で受ける。試験に受かったら小千谷に戻り、働ける所を探したい。	あまり東京にいたくない。都会が嫌いだから。
8	小千谷市で公務員	小千谷はずっと育ってきた場所なので好きだから。東京はあまり好きではない。

◆小千谷市へのUターンを希望しない者

No	希望進路	理由
1	東京で教員	現実的に考えて、教員採用試験は東京の方が受かりやすいと思うから。新潟の採用試験は枠も少なく厳しいと思う。（親は、新潟に戻ってほしいと思っている。）
3	東京近郊や千葉等で農業（農業の営業）を希望している。小千谷に帰ることは考えていない。	小千谷に畑を持っているが、東京の方が色々あるし、便利なので。こちらで農業ができるなら、こちらの方が良い。小千谷では何もすることがなく（店が少ない、電車の本数も少ない）、心がすさんでいきそうなので。

ヒアリングを行った8名の入寮者のうち、6名（75%）が大学卒業後に本市へのUターンを希望しています。動機としては、「地元への貢献」と「東京への苦手意識」の二つがあり、東京の大学で学び、その後地元へ戻り「貢献」したいといった希望と、「（満員電車など）人が多い」「都会が嫌い」といった東京の都市的デメリットへの不満があります。

一方、本市へのUターンを希望しない意見としては、「働き口の不足」といった現実的な面や「東京なら何でもある」といった都市的メリットに魅力を感じていることが挙げられます。

iv 杉並区「小千谷学生寮」入寮後の交友関係（大学生）

【入寮後の地元の友人との付き合い】 今後（卒業後）どのように付き合いしていきたいか

No	回答
1	帰省の度に飲みに行ったり、釣りをして遊んだりお祭り（小千谷）に行ったりしている。地元の友人は帰省を楽しみにしている。小・中の友人は地元で就職している人が多くて、高校時代の友人は東京でも飲みに行ったりしている。今後は自分の仕事柄、頻繁には帰省できないので回数は減ると思う。東京にいる高校時代の友人とは付き合いが途切れそう。やはり、小・中の友人の方が繋がりやすい。
2	東京でもたまに会うし（3ヵ月に1回）、地元では、お盆、正月の帰省の時に、ほぼ必ず会う。お盆とか近づくと「いつ帰ってくるの？」とメールがある。今後も、年をとっても関係は変わらずに、たまに集まって話をしたい。
3	上京している友人とは月1回くらいで会っているし、地元の友人が、たまに上京する時に会うことがある。自分が帰省中（夏休みのみ）は毎日誰かしらと会っている。今後も、今まで通り付き合いしていきたい。
4	夏休み帰省中に連絡を取り合って会っている。（自分の帰省を）期待して待っている友人もいる。帰省中に暇があれば、できるだけ会うようにしている。上京している小千谷の友人とも定期的に会っている。卒業後は小千谷に戻るので、もっと頻繁に会うと思う。
5	タイミングが合えば、帰省の度（正月、盆）に友人と会う。上京している小千谷の友人とは、住んでいる場所やタイミングが合わず会えない。（自分の）帰省を待っている友人もいる。今後も、今と同じ感じで付き合いきたい。
6	上京している小千谷の友人とは2～3ヵ月に1回、地元の友人とは帰省中（盆・正月）に必ず会っている。「誰かと会う」というよりは、皆が帰ってくる時期に合わせて集まっている。今後も会える時には会いたいと思う。（卒業後は）地元に戻るので、会う頻度は増えそう。
7	上京している友人達とは2～3ヵ月に1回、東京で会い、地元にいる友人とは帰省時に必ず会う。期待して友人も待っている。今後はまだ分からないが、いい感じで付き合いしていきたい。しょっちゅう合わなくても会った時に騒げればいい。
8	上京している友人とは月2回くらい会う（高校時代の友人）。帰省（盆、正月）時には、（期待して待っている）ので必ず会っている（小中学時代の友人）。今後小千谷に戻るの、住んでいる所も近いし、学校行事や、子どものスポーツ等で会うことが多くなりそう。

小・中・高時代の友人とは継続的な交友が継続され、帰省時（お盆やお正月）にはほぼ全員が「地元の友人」と会っています。

Uターン希望者においては、卒業後地元に戻る前提で「働き始めるので頻度は減るが、これまで通り付き合いしたい」など、前向きな回答が見られます。

しかし、卒業後にUターンを望まない場合でも交友の継続を希望しており、地元の友人との“繋がり”を大切にしていることがわかります。

3. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望

今後、高齢者数はほぼ変動なく推移することに加え、高齢化が進むことから死亡者数が増加することが予測されます。一方で、出生数が大きく増加へ転換しない場合、また、15～25歳の若年層の人口流出と比較して、その後の若年層の人口流入が少ない状態が続く場合、本市の人口は減少し続けていくことが予測されています。

安心して暮らしやすいまちを持続させていくためには、若者の流出を防ぐとともに、進学などで転出した若者を呼び戻すための施策を多岐にわたって展開することが重要です。また、少子高齢化には即効性のある解決策はないことから、将来を見越した息の長い少子化対策に加え、未婚・非婚率を改善へ導く施策を展開し、人口減少社会を意識したまちづくりを進めていくことが必要です。

(2) 将来人口の見通し（市推計）

本市の将来人口の見通しについて、次の仮定値に基づき、2025年に33,944人、2040年に29,055人と推計しました。

・ 2025年	33,944人 （市推計）	【社人研+188人／創成会議+727人】
・ 2040年	29,055人 （市推計）	【社人研+689人／創成会議+2,383人】

【推計における仮定値】

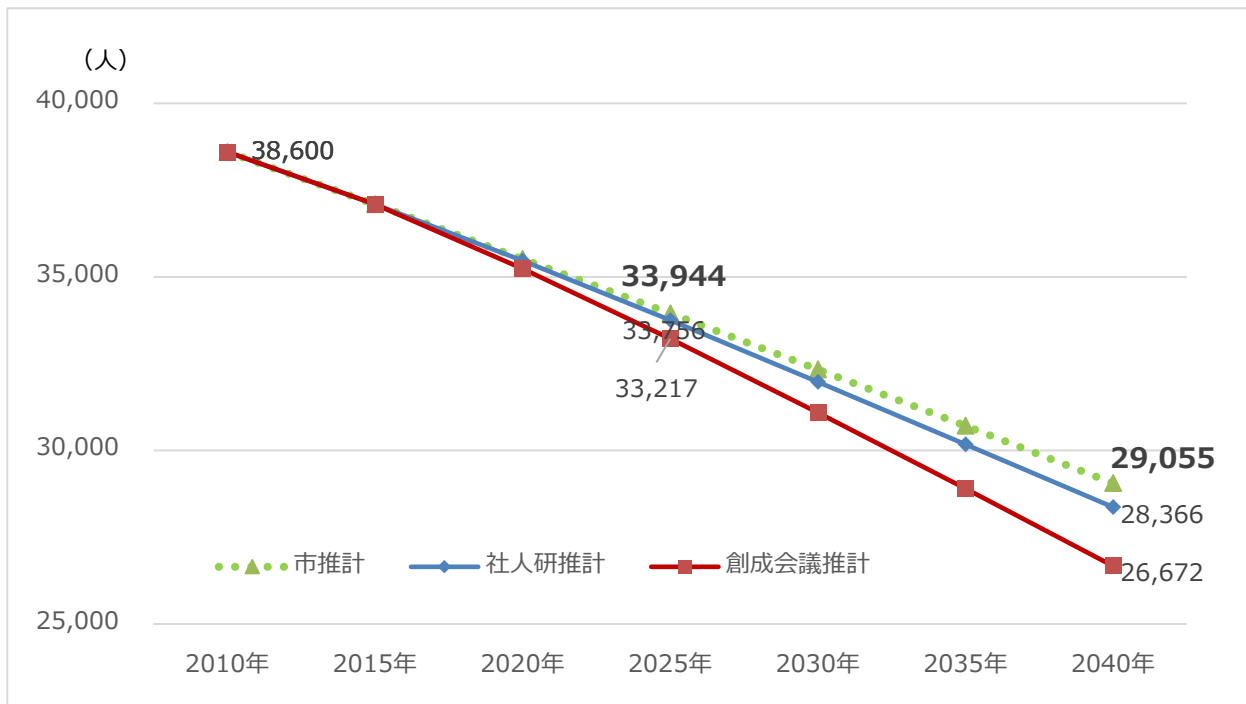
① 出生数（合計特殊出生率）

- ・ 2040年までに、合計特殊出生率が人口置換水準の2.08まで上昇すると仮定します。
（2013年の合計特殊出生率1.60が2040年までに段階的に上昇）

② 純移動率

- ・ 今後も社会増減が収束しないことを前提とした創成会議の推計値を使用します。
- ・ 総合戦略に基づく施策を展開することで、25～29歳の純移動率が5%程度増加し、さらに年間50人程度の転入増が見込まれると仮定します。

図表 32 市推計による人口の長期的な見通し



(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
市推計	38,600	37,093	35,519	33,944	32,329	30,712	29,055
社人研推計	38,600	37,089	35,473	33,756	31,977	30,178	28,366
創成会議推計	38,600	37,089	35,236	33,217	31,088	28,905	26,672

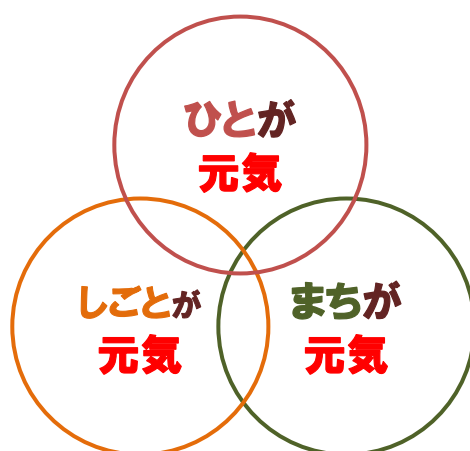
社人研推計：出生数、死亡数は近年の傾向を踏まえる
 純移動率が2015～2020年までに1/2に、その後2040年まで一定とする
 創成会議推計：出生数、死亡数は近年の傾向を踏まえる
 純移動率も近年の傾向を踏まえる

第2章 小千谷市総合戦略(改訂版)

1. 基本的な考え方

少子化・高齢化の進展に的確に対応することで、人口減少に歯止めをかけるとともに、活力ある社会を維持し続けていくまちを目指します。

技（しごと）が輝き、まちが活力に満ち、ひとに笑顔が溢れる、安心して暮らし続けられる産業のまち、元気なまち おぢや であるために、基本的方向性をもとに、4つの基本目標により、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施します。



2. 基本的方向性

安心して暮らし続けられる住みよいまち、そして、地域資源を活かした活力ある地域社会を目指すため、次の視点により施策を進めていきます。

- (1) 豊かで魅力ある地域社会で潤いのある生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備します。
- (2) 生活の基盤となる行政サービスについて、需要と供給を長期的に見通しながら、現在と将来におけるサービスの提供を確保します。
- (3) 結婚・出産・子育てについて希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備します。
- (4) 仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備します。
- (5) 地域特性を活かした創業への支援などにより、魅力ある就業の機会を創出します。
- (6) 地域の実情に応じ、自治体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図ります。
- (7) 行政において関係機関と連携を図り、市民及び協力団体・事業者が事業を円滑に進めることのできるよう努めます。

3. 基本目標

(1) 目標年次 令和6年度

(2) 計画期間 令和2年度から令和6年度

(3) 基本目標

①しごとをつくり、安心して働けるようにする（しごとづくり）

若者の地元就職に対する意識を高めるため、早い時期から継続的に地域産業を学ぶなどのキャリア教育を推進するとともに、農業、錦鯉産業のほか、地元企業の海外市場展開を目指した販路拡大、新技術・新製品開発、ICTの導入推進などを支援します。

市内外企業の新規立地及び創業しやすい環境整備を推進します。

②新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

SNSやアプリ等を活用した積極的な情報発信により若者のU・Iターンを促進しながら、住みよさなどの本市の魅力さをさらに高め、交流、移住、定住を推進します。

出身者など、本市に縁のある方を広く関係人口と位置付け、ICTを活用した空間を超えた交流手段により本市との関係を構築します。

地域住民と移住者が連携して地域資源を再発見し、それを活用したブランド化や経済活動を支援することにより、地域活性化を推進します。

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）

未婚・晩婚化の進行を抑制するため、結婚に対する意識醸成を進め、情報提供や出会いの場の提供とともに希望者の結婚への流れを推進します。

子育て世代包括支援センター機能を整備し、妊娠・出産から子育て・教育まで切れ目のない支援を行います。さらに、仕事と子育てを両立できる環境整備を支援するなど、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する（まちづくり）

賑わいのある中心市街地を整備するとともに、雪国でも安心して暮らし続けられるための地域拠点の形成やそれを結ぶ公共交通網の維持など、人口減少に対応し、時代に合ったまちづくりを推進します。また、地域間の連携・協力により地域活動の活性化や課題の解決を目指す取組を支援します。

※上記の4分野を基本としながら、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）」を踏まえて、効果的な施策を検討し、推進します。

4. 具体的な施策

(1) 基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）

総合戦略における最重点項目を基本目標別に表しています。

(2) 現状と課題及び基本方針等の具体的な施策の個別目標の達成度により、成果が表れるものです。

①しごとをつくり、安心して働けるようにする（しごとづくり）

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)	備考
新規創業件数	26件 (H27～累計)	45件 (H27～累計)	・創業、第二創業及び開業 12件増 ・空き店舗開業支援 7件増
新規雇用・就業者数	327人 (H27～累計)	675人 (H27～累計)	・新規創業や開店、事業所や工場の増床等による新規雇用 318人増 ・新規就農支援 30人増

②新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)	備考
転入者数	705人/年	750人/年	県人口移動調査 (前年10月～9月)
観光入込者数	112万人/年	120万人/年	市調査結果 (1月～12月)

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)	備考
出生数	220人/年	280人/年	県人口移動調査 (前年10月～9月)
婚活支援事業による成婚数	40組 (H21～累計)	76組 (H21～累計)	H21～H30 成婚数：40組（市調査）

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する（まちづくり）

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)	備考
都市計画マスタープラン見直し	—	見直し完了	現計画：H25.3 策定
第5次公共交通確保計画策定	—	計画策定	現計画：H31.4～R5.3

(2) 現状と課題及び基本方針等

基本目標 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする（しごとづくり）

① 現状と課題

本市は、鉄工・電子、食料品などの製造業の就業者数が39%を占め、製造品出荷額は1,200億円を超えていますが、リーマンショック以降、就業者数及び製造品出荷額などについては、それ以前の水準には戻っていません。また、農業については、農業従事者の減少と、高齢化や後継者不足が深刻化していることから、担い手への農地集積・集約化に加え、生産条件が不利な中山間地域等においては、農業を産業として捉えるだけでなく、生業として持続性を高めるための取組を進めていくことが必要です。

少子高齢化により生産年齢人口の減少が続くことから、地域産業の強みとされる技術力の確実かつ円滑な伝承・承継に加え、若い就業者の確保による生産活動の維持・拡充と技術力や経験を持った高齢者や障がい者の雇用確保が必要です。

県立小千谷西高等学校には、地域産業に貢献できる人材を育成するメカトロニクス系列が設置されています。また、高校生の就職希望者における就職率は100%を達成しています。小、中、高校それぞれの教育課程において、地域を支えている企業や産業を知り、理解を深め、誇りが持てる環境づくりが重要です。

日本国内では人口が減少していますが、世界の人口は増加を続けていることから、海外市場への展開を見据えた生産活動の維持・拡大が求められています。地域資源や優れた技術を強みとして、地元産品や製品の販路を拡大していくことが必要です。

② 基本方針及び具体的な施策

本市の優位性や特徴を活かした地域産業の活性化に取り組み、若者が安心して暮らすことのできる新たな雇用を創出するとともに、雇用のミスマッチの解消に努めます。

また、多様な就業形態による雇用の創出を推進しながら、しごとづくりの有効な指標について検討し、その把握に努めます。

i 人材育成、技術能力向上支援

児童や生徒が本市の産業を知り、触れ、体感する機会であるキャリア教育を産業界と連携しながら推進するとともに、若者の地元就業体制を確保し、就業後の技能取得支援による雇用環境の向上を図ります。

●キャリア教育の推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
市内中学生の職場体験教育実施	職場体験実施日数	生徒 1 人 3 日	生徒 1 人 3 日以上
インターンシップの実施拡充	インターンシップ実施支援件数 (大学生、専門学校生、高校生等)	48 件/年	50 件/年
市内事業所への就職促進	市内高校卒業生のうち市内事業所への就職率	40.4%	44.0%

●技術承継・人材育成

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
ものづくり技術者育成支援事業 (テクノ小千谷名匠塾支援)	小千谷鉄工電子協同組合技能士合格者数	163 人 (H19～累計)	220 人 (H19～累計)

ii 農業と錦鯉産業の成長産業化

産業として成り立つ農業を展開するため、新規就農者の確保及び経営体の育成に加え、組織化・法人化を推進するとともに、6次産業化等の農業経営の多角化・複合化の取組、消費者が求める付加価値を高めた農産品の確立に向けた取組を推進します。錦鯉産業については、新規就業者を確保するとともに原産地としてのブランドの確立に向けた取組を支援し、海外市場への販路拡大による安定経営を目指します。

また、農業への I C T 等を活用した技術導入を支援し、農業従事者の減少、高齢化による労働力不足等に対応したスマート農業の普及に取り組みます。

●6次産業化、新規就農支援

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
6次産業化支援事業	6次産業化に取り組む農業者数	2 経営体 (H27～累計)	6 経営体 (H27～累計)
地域資源を活かした商品づくり支援	多様な産業と連携して商品づくりに取組む農業法人数	—	2 経営体
新規就農支援事業	新規就農者数	15 人 (H27～累計)	45 人 (H27～累計)
	農業法人化数	13 経営体 (H27～累計)	20 経営体 (H27～累計)

●農産物等の付加価値産品開発、販路拡大

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
農産物販路拡大支援事業	小千谷産米の海外市場流通量	477 t /年	700 t /年
小千谷産錦鯉販路開拓事業	錦鯉の海外展示出展数	1 か国	1 か国
	錦鯉の輸出額	695 百万円/年	800 百万円/年

●スマート農業普及推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
スマート農業取組支援	スマート農業による省力・精密化取組件数	—	10 件 (累計)

iii 地場産業拡充、企業立地、創業支援の推進

鉄工、電子、食品加工製造業など本市の基幹産業において、産学連携による新技術や新製品開発、設備投資による規模拡大を支援するとともに、海外市場への販路拡大を支援し、地域の経済と雇用の安定と拡大に取り組みます。

雇用拡大を図るため、企業からの立地要望に対応できる工場用地の確保に努めるとともに、新規創業や他分野進出のための第二創業を支援します。

●新技術・新製品開発

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
新技術・新製品開発支援事業	新規共同研究事業採択件数 (サポイン事業採択件数)	0 件 (H27～累計)	4 件 (H27～累計)

●企業立地促進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
新工業団地造成事業	新規工業用地造成箇所・面積	1 か所 4.17ha	2 か所以上
企業立地促進事業	工業団地への立地件数	—	3 件 (累計)

●新規創業・第二創業

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
創業支援事業計画策定	創業・第二創業相談件数	8 件/年	10 件/年
起業・創業支援施設設置検討			
おちやで開業応援事業	創業・第二創業・開業数	18 件 (H27～累計)	30 件 (H27～累計)
空き店舗開業支援	中心市街地商店街の空き店舗を活用した開業数	8 件 (H27～累計)	15 件 (H27～累計)

●国内・海外販路拡大

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
海外展示会・見本市出展支援	海外展示会・見本市出展支援件数	1 件/年	3 件/年
海外事業展開相談会開催			
国内・海外販路開拓支援	展示会见本市での商談件数	362 件/年	450 件/年

iv 高齢者・障がい者の活躍できる機会の拡充

生きがいを持ちながら高齢者が経験、技能、知識を産業や地域社会に活かすことができるよう、その機会の拡充に努めます。

障がい者の自立と社会参加を促進するため、雇用機会の拡充、確保を推進します。

●技術力確保と生きがい雇用促進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
高齢者の技術力活用	シルバー人材センター会員数	394 人	420 人

●障がい者の就労促進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
職場体験やインターンシップ、就業訓練の拡充	福祉施設から一般就労への移行者数	4 人/年	5 人/年

基本目標2 新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

① 現状と課題

本市には大学などの高等教育機関がないことから、首都圏などへの進学を目的とした転出超過が続いており、社会減による人口減少が大きな課題となっています。特に若者の流出に対しては、就職活動などの際にUターン就職できる事業所を周知するとともに、積極的なガイダンス活動の展開に加え、転入者のための住宅取得補助など、継続的なUターンへの動機づけが必要です。

定住人口を増加させるだけでなく、中越大震災を契機として設立した「おぢやファンクラブ」会員、県外等で活躍する本市出身者、ふるさと納税の寄附者など、本市に関心を持つ方を関係人口として拡大していくことが求められています。

本市の全国的な知名度は低く、関係人口拡大のためにも、多くの方々に本市を知り、魅力を感じていただく必要があります。

市民自らが地域資源の豊かさを再認識し、何をどのようにアピールするかを考えながら、積極的に発信するとともに、経済の循環を形成していくことが課題です。地域資源を活かした地域づくりと若者の定住促進を連携させるため、地域おこし協力隊や起業支援などの効果的な活用を促進することが必要です。

本市には、おぢやまつりや片貝まつりなどのイベントに加え、錦鯉の里、総合産業会館サンプラザ、湯どころちぢみの里などの通年型施設もあり、年間約100万人が観光に訪れています。さらに、豪雪地帯ならではの季節を問わない雪貯蔵の技術や雪がもたらす恵みなど誇れる文化や地域資源があります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の大阪万博などを契機として、世界に誇る錦鯉、小千谷縮などを前面に出しながら、積極的なPR活動を行うことにより、知名度の向上と世界各地からの観光誘客を増加させることが必要です。

② 基本方針及び具体的な施策

市民一人ひとりが郷土を誇りに思い、さまざまな取組に関わったり小千谷ブランドを発信したりすることにより本市の魅力と自治体としての知名度を向上させ、訪れてみたくなる、住みたくなる、応援したくなるまちづくりを推進します。そのため、U・Iターンに向けた情報発信と相談体制を充実するとともに、お試し・短期移住、ネット市民制度など関係人口を含めた魅力の創造に努めます。また、市外高等教育機関との協定締結などにより、本市から一時的に離れても接点を持ち続けられる環境づくりを推進します。

誇りを持てる地域資源の活用を念頭に、地域おこし協力隊などと連携して、経済基盤となる地域ビジネスづくりや新たな地域雇用の創出に努めます。

錦鯉や雪の恵みなど本市特有の魅力を発信することで、国内外からまつり・イベント時はもとより、通年的に訪れ、楽しむことのできる観光拠点づくりに取り組み、物語性や経済的価値を高めた着地型観光基盤の確立を目指します。

i 若年層の交流・転入促進

本市の強みである基幹産業を中心とする企業の情報発信を強化し、若者がU・Iターンを考える機会を増やすとともに、テレワーク等により地方でも仕事ができる環境づくりを支援し、移住・定住しやすい環境を整備します。

災害時相互援助協定を結んでいる東京都杉並区など自治体間の交流を活かし、本市での二地域居住・サテライトオフィス利用など新たな暮らし方・働き方のPRや観光、文化、教育、エネルギー、防災体験など多様な分野におけるツーリズムの取組を推進します。また、大学などのゼミナールや、サークル活動の合宿、企業や団体の研修などを誘致し、新たな交流を構築することにより、本市の認知度を高めて交流から始まるIターンを推進します。

●U・Iターンの推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
Uターン就職支援事業	15歳～34歳の転入者数	412人/年	420人/年
	就労情報希望者数	195人/年	750人/年
	就職ガイダンス等の開催回数	5回/年	5回/年
	企業見学交流バスツアーの実施回数	1回/年	2回/年

●若い世代の定住促進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
転入者住宅取得補助	転入者住宅取得補助利用件数	22件/年	25件/年
子育て世代住宅取得促進	子育て世代の住宅取得補助利用件数	44件/年	60件/年

●若者交流の推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
大学生ゼミ・サークル合宿等誘致・交流事業	市民の家等合宿利用団体数 (市外)	7団体/年	10団体/年
教育体験旅行の実施	教育体験受入家庭数	64世帯 (累計)	70世帯 (累計)

ii 移住・定住支援

増加傾向にある空き家を有効活用し、小千谷暮らしを実現するための情報提供・発信体制を整備するとともに、地域おこし協力隊との連携や定住促進に向けたお試し移住などの受け入れ態勢を確保します。

●小千谷の暮らし情報発信

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
小千谷移住 P R 事業	移住ポータルサイトアクセス件数	228 件/月	300 件/月
空き家情報ネットワーク構築	空き家バンク登録件数	23 件	50 件

●交流・お試し移住推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
おちやクラインガルテンふれあいの里利用推進事業	ラウベ入居者が移住について検討している割合（アンケート調査）	20%	50%

●移住・定住支援

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
地域おこし協力隊推進事業	地域おこし協力隊員配置	8 人	9 人
小千谷移住推進事業	市内への転入者数（転勤、施設入所等を除く）	360 人/年	380 人/年

iii 地域資源(特産品、史跡、風景、文化)の活用及び連携

市民が身近にある地域資源をブランド化し、対外的に P R することにより、地域に誇りを持てる環境づくりを推進するとともに、新たな経済活動の拡充による雇用創出に努めます。

また、錦鯉、小千谷縮などの世界に誇る地域資源や、雪の活用など特有の文化を活かし、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックや 2025 年の大阪万博を契機として、国内外からの観光誘客の増強を目指します。また、公共交通施策との連携や、民間による体験型観光ビジネス等の推進により、誰もが通年で訪れ、楽しむことのできる観光拠点や観光ルートを官民連携で整備し、物語性や経済的価値を高めた観光基盤の確立を目指します。

●小千谷ブランドの形成

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
小千谷ブランディング 事業	地域資源発見・活用事業の 実施	—	事業実施
市の魚「錦鯉」アピー ル発信事業	錦鯉の海外展示出展数	1 か国	1 か国
	世界農業遺産(G I A H S) への認定	—	認定
	錦鯉 P R 拠点数	1 か所	2 か所

●観光拠点づくりと外国人の観光誘客

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
国内・海外プロモーション 事業	旅行業者取扱件数	724 件/年	800 件/年
外国人観光客受入体制整備 ・拡充支援事業			
観光拠点・ルート整備 事業	新規観光周遊コース設定数	4 コース	6 コース

●交流・協働ネットワークの形成

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
多様な主体による連携	市民協働センターを含む市 民団体等による連携事業数	3 事業	10 事業

iv 関係人口の創出・拡大による地域情報発信と交流促進

ふるさと納税により当市を応援していただいている方や、おぢやファンクラブ登録者をはじめとした関係人口の増加に向けた取組を進め、市外に住んでいても小千谷と関わりを持ち続けていただける方との交流を進めます。

また、市内出身で進学や就職などにより市内を離れている方に対するアプローチを用意し、当市との継続した関わりを持てる機会の創出に努めます。

●関係人口の創出・拡大

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
おぢやファンクラブ等 による関係人口の拡充	おぢやファンクラブ登録者 数	14,350 人 (H19～累計)	16,100 人 (H19～累計)
	ふるさと納税者数	11,106 人/年	15,000 人/年
ふるさと納税リピータ ーの拡充	ふるさと納税により複数回 寄附した人数	3,300 人	4,300 人

●本市出身者や交流自治体等在住者との交流促進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
大学生ゼミ・サークル合 宿等誘致・交流事業 (再掲)	市民の家等合宿利用団体数 (市外)	7 団体/年	10 団体/年
就労支援情報、地域情報 発信事業	就労支援情報等を利用する 本市出身者数	—	2,000 人 (累計)
本市出身者等との交流 事業運営支援	市民と市外在住者との新た な交流会実施回数	—	10 回/年

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）

① 現状と課題

本市では、行政が早くから結婚相談事業に取り組み、現在までに40組以上が結婚し、成果を上げていますが、未婚化・晩婚化傾向は依然として続いており、本人の意思を尊重しながらも、出会いの機会を支援する取組の継続が必要です。

妊娠・出産においては、産科を有する医療機関を地域に確保することが求められています。また、出産後においても、小児医療体制の充足が求められています。さらに妊娠から子育てまでの長期間にわたり親子と継続して関わる体制を整備し、保育園、認定こども園、学童保育などにより待機児童を出さない子育て支援体制の維持が必要です。

子どもの遊びの場の確保については、冬期間でも安心して遊ぶことのできる場所が求められています。新たに整備する施設や既存の公共施設などの活用を含め、効率的な運営方法の検討が必要です。

本市は、30歳代から40歳代の女性就業率が高く、全国的に見ても非常に高い水準となっています。平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果によると、理想とする子どもの人数は「3人」が最も多いのに対し、実際に持つ予定の子どもの人数は「2人」が最も多くなっています。今後も高い女性就業率を維持し、就業しながらでも第一子、第二子、第三子と安心して産み育てられる環境づくりを支援していくことが必要です。

② 基本方針及び具体的な施策

結婚、妊娠、出産、子育てにわたる切れ目のない支援を推進し、小千谷らしい住みやすさ、暮らしやすさを実感できる環境づくりを進めます。また、多くの人が気軽に参加できる出会いの場づくりを支援します。

i 未婚化・晩婚化対策

本人の意思を最大限に尊重しながら、結婚を望む方々はもちろんのこと、結婚を強く意識していない未婚の方々に対しても、気軽に参加できる交流や出会いの場を提供することにより、結婚への展開を支援します。

●婚活事業の推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)
ときめきめぐりあい推進事業	婚活支援事業（ときめきめぐりあい推進事業等）による成婚数	40組 (H21～累計)	76組 (H21～累計)
地域少子化対策強化事業	セミナー等の参加者の結婚や出産等に対するプラスイメージを持つ割合（アンケート調査）	96.6%	100%

ii 安心できる出産・子育て環境の充実

妊娠・出産期や小児期の医療体制確保を継続して支援するほか、育児不安の解消や子育て世帯の経済的負担を軽減するため、地域で子育てを支援する仕組みづくりを推進し、健やかに生み育てる環境の充実を図ります。また、子育てと仕事の両立を支援し、児童の健全な育成を図るため、病児病後児保育やICTを活用した行政手続きの利便性の向上などに取り組みます。

冬期間でも子どもたちが安心してのびのびと遊べる場所の確保に取り組みます。

●妊娠・出産期の健康支援

事業等	重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)
妊婦健診事業	妊産婦・新生児訪問指導の実施率	94.4%	98.0%
妊婦歯科検診事業	妊婦歯科検診受診率	32.6%	70.0%

●保育環境の充実

事業等	重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)
子ども・子育て支援事業	保育園受入定員数 (3歳未満児の保育拡充)	1,105人/年	1,105人/年
	病児・病後児保育施設数	—	1か所
放課後児童健全育成事業	学童クラブ(通年型)設置数	10団体	12団体

●子どもの遊び場の整備

事業等	重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 (実績値)	令和6年度 (目標値)
都市公園の整備	公園面積	604千㎡	639千㎡
屋内遊び場の整備	屋内遊び場の施設数	1か所	2か所

iii 教育環境の充実

将来を担う子どもたちに対して、地域を知る教育や世界に通用する人材を育成する学びの環境づくりを進めます。ICTを活用した教育環境の整備に加えて、読書(本にふれる機会)の習慣化や生きた外国語による語学教育を推進し、世界に羽ばたく子どもを育みます。

●学びの環境づくり

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
読書や外国語会話の機会拡充	図書館や学校図書室を週 2 回以上利用する児童生徒の割合	30.8%	50.0%
	留学生との交流事業（小中学校）	4 校・13 回 /年	各校 1 回以上 /年
教育 I C T 環境の整備	児童生徒用学習端末の整備率	14.0%	100%

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する（まちづくり）

① 現状と課題

本市の魅力を高めるためには、中心市街地の整備が大きな課題です。現在、当該地区は本市のバス交通の要衝でもあり、厚生連小千谷総合病院の開院後も、中心市街地としての賑わいを維持するため、都市再生整備計画に基づき、整備を進めていくことが必要です。

市内各地域においても、都市計画マスタープランや立地適正化計画などに基づき、人口減少社会に合った効率的な施設配置と公共交通網の整備を一体的に進めることが必要です。

一方で、高齢化の進展に伴い、デマンド交通に対するニーズが高まっており、地域の実情に合った公共交通網のより効率的な運用が求められています。

雪対策については、移住や定住を促進するために、本市には欠かせない施策です。雪処理対策は、道路交通の確保をはじめ官民共助の体制で克服してきました。しかしながら、高齢者世帯の増加、ライフスタイルの多様化により、暮らしやすさの基準が変わってきています。官民共助の精神を残しつつ、冬期間の道路交通確保をはじめ、克雪住宅への誘導や屋根雪処理対策など、きめ細かな支援を効率的に実施することが求められています。

② 基本方針及び具体的な施策

本町地区の総合病院跡地をはじめとする中心市街地については、「西小千谷地区市街地まちづくり基本計画」や「西小千谷市街地地区都市再生整備計画」に基づき、交通利便性を活かした賑わいを創出します。

周辺市街地においては、低廉な住宅供給を促進し、交通空白地域の解消を目指します。また、中山間地域においては、集落機能を維持していくための拠点形成を進めながら、効率的な公共交通のあり方を検討するとともに、中心市街地や周辺市街地との連携を進め、地域活動の活性化を目指します。

定住の基礎となる低廉かつ優良な宅地の供給に努めるとともに、人口減少と少子高齢化が進む雪国であっても安心して暮らし続けるための克雪・利雪の取組を推進します。

i にぎわいのまちの顔づくりと地域間交流

中心市街地の本町地区に立地し、中核的施設としての役割を担っていた総合病院の跡地利用については、「西小千谷地区市街地まちづくり基本計画」や「西小千谷市街地地区都市再生整備計画」に基づき、官民連携事業として図書館等複合施設の整備を進めていきます。

中山間地域では、拠点の形成など集落機能を維持する取組について、中心市街地や周辺市街地との連携、中山間地域同士の交流と協力などにより、活性化を目指します。

●都市計画の推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
都市計画の推進	都市計画マスタープランの見直し	—	見直し完了

●中心市街地の整備推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
西小千谷市街地地区まちづくり推進事業	都市再生整備計画事業の実施	—	事業完了
	図書館等複合施設の整備・運営	—	整備完了 運営開始

●交流・協働ネットワークの形成（再掲）

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
多様な主体による連携	市民協働センターを含む市民団体等による連携事業数	3 事業	10 事業

ii ひとにやさしい交通網の整備

誰にとっても使いやすい生活交通を確保するため、既存の公共交通路線の維持のほか、新たなデマンド型交通の導入やコミュニティバスの運行拡大など、地域の実情に合った運行に向けて見直しを行います。

●地域公共交通体系の整備

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
公共交通確保計画策定事業	第 5 次公共交通確保計画策定	—	計画策定
地域コミュニティバスの運行	地域コミュニティバス運行地区数	1 地区	3 地区
地域公共交通拠点整備	地域ハブ機能の設置	—	1 か所

iii 安心の雪国生活支援

都市計画を推進し、街路や道路交通網の整備により魅力ある居住空間と商工業地を創出します。また、定住を促進させるための低廉で優良な宅地供給に努めます。

高齢化に適応する克雪住宅の建築や改修などを支援します。雪国の助け合い文化を継承しながら、冬期間の交通を確保するため、老朽化した消雪パイプの布設替（リフレッシュ）や流雪溝投雪口の改良を推進します。

●優良宅地供給の推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
優良住宅地の供給	優良宅地供給区画数	—	15 区画

●冬期間交通の確保

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
消雪パイプリフレッシュ事業	消雪パイプリフレッシュ実施延長	13.6km	17.0km

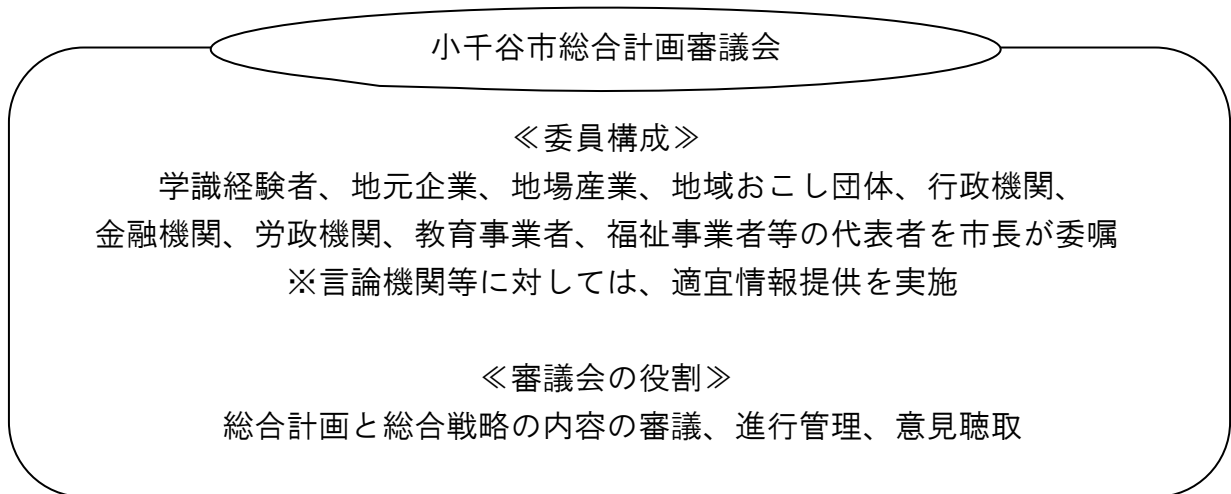
●高齢化に適応した屋根雪処理等の推進

事業等	重要業績評価指標 (K P I)	平成 30 年度 (実績値)	令和 6 年度 (目標値)
克雪すまいづくり支援事業	屋根雪処理対応家屋棟数	2,739 棟	3,119 棟
流雪溝投雪口整備事業	高齢者対応型投雪口整備	367 か所 (累計)	500 か所 (累計)

5. 進行管理

(1) 進行管理体制

総合戦略は、産官学金労の有識者で構成される小千谷市総合計画審議会において、総合計画と併せて進行管理を行います。



(2) PDCAサイクル

総合戦略の進行管理は、各事業の所管課からの実績報告をとりまとめ、毎年度、審議会において検証を行い、その結果を市ホームページなどで公表します。

また、重要業績評価指標（KPI）による進捗状況や審議会の意見等に基づいて、指標の追加や目標数値の修正を行います。必要に応じて総合戦略全体の見直しを行いながら、PDCAサイクルによって目標の達成を目指します。

